

令和6年度

品川区各会計決算審査意見書

品川区基金運用状況審査意見書

品川区財政健全化審査意見書

品川区監査委員

目 次

品川区各会計決算審査意見書

第1 審査対象	8
第2 審査実施の時期	8
第3 審査の方法	8
第4 審査の結果	8
1 決算の総括	9
2 一般会計	10
(1) 決算の概況	10
(2) 歳 入	12
ア 款別歳入状況	14
イ 特別区税	16
ウ 特別区交付金	18
エ 分担金及び負担金	19
オ 使用料及び手数料	20
カ 国庫支出金	22
キ 都支出金	24
ク 財産収入	24
ケ 諸収入	26
コ 歳入構造の分析	28
(3) 歳 出	32
ア 款・項別執行状況	34
イ 普通会計における性質別歳出状況	42
ウ 普通会計における目的別、性質別歳出状況	44
エ 事務事業の執行状況	46
オ 特別区債の状況	49
3 国民健康保険事業会計	51
(1) 決算の概況	51
(2) 歳 入	53
ア 款別歳入状況	54
イ 国民健康保険料	56
(3) 歳 出	58
4 後期高齢者医療特別会計	60
(1) 決算の概況	60
(2) 歳 入	62
ア 款別歳入状況	64
(3) 歳 出	66
5 介護保険特別会計	68
(1) 決算の概況	68
(2) 歳 入	70
ア 款別歳入状況	72
(3) 歳 出	74

6 災害復旧特別会計	76
(1) 決算の概況	76
(2) 歳 入	78
ア 款別歳入状況	80
(3) 歳 出	82
7 財 産	84
(1) 公有財産	84
ア 土地・建物	84
イ 動産	84
ウ 物権	84
エ 無体財産権	85
オ 有価証券	85
カ 出資による権利	85
(2) 物 品	86
(3) 債 権	86
(4) 基 金	87
第5 付帯意見	88
1 総括意見	88
2 個別意見	93
(1) 主要決算数値および指標について	93

品川区基金運用状況審査意見書

第1 審査対象	102
第2 審査実施の時期	102
第3 審査の方法	102
第4 審査の結果	102

品川区財政健全化審査意見書

第1 審査対象	110
第2 審査実施の時期	110
第3 審査の方法	110
第4 審査の結果	110

凡 例

- 1 数値に付した△印は負数を示す。
- 2 表中の－は不能または皆無（該当なし）を示す。
- 3 表中の0は単位未満を示す。
- 4 表中の斜線は当該欄を使用しないことを示す。
- 5 本文記載の金額表示は千円の位で四捨五入し、万円単位としている。
- 6 表中の構成比はそれぞれ小数点第2位で四捨五入しているため、構成比の合計は必ずしも100.0%とならない。

令和6年度

品川区各会計決算審査意見書

地方自治法第 233 条第 2 項の規定に基づき、令和 6 年度品川区各会計歳入歳出決算書
およびその関係書類を審査した結果について別記のとおり意見を述べる。

令和 7 年 9 月 4 日

品川区監査委員 河 内 豊

同 有 我 康 子

同 こしば 新

同 あくつ 広 王

記

第1 審査対象

- 1 令和6年度品川区各会計歳入歳出決算書
- 2 令和6年度品川区各会計歳入歳出決算事項別明細書
- 3 令和6年度品川区各会計実質収支に関する調書
- 4 令和6年度品川区財産に関する調書

第2 審査実施の時期

令和7年7月 1日から
令和7年8月19日まで

第3 審査の方法

計数に誤りはないか、財政運営は健全か、予算の執行は関係法令に従って効率的になされているか、財産管理は適正かなどに主眼をおき、それぞれの関係帳簿および証拠書類との照合、説明聴取その他必要と認める審査方法により実施した。

第4 審査の結果

審査に付された各会計歳入歳出決算書等の様式は、関係法令の規定に準拠して作成されており、計数はいずれも符合し誤りのないことを確認した。

各会計の決算内容、予算執行状況および財産の管理状況については、適正かつ妥当と認められた。
なお、事業の執行状況に関する意見については付帯意見として記した。

以下、順を追って審査の概要を述べる。

1 決算の総括

- 各会計決算額を単純に合計した総計は、歳入額2,918億593万円、歳出額2,832億6,098万円で、差引残額は85億4,495万円の黒字となっており、前年度に比べ歳入額は6.0%増加し、歳出額は5.8%増加している。差引残額は13.0%増加している。

第1表 各会計歳入歳出決算の総括

区 分		令和6年度		令和5年度	
		決 算 額	対前年度 増 減 率	決 算 額	対前年度 増 減 率
一 般 会 計	歳 入 額	円 216,444,880,703	% 7.9	円 200,529,310,414	% 2.4
	歳 出 額	209,700,311,574	8.0	194,155,568,533	2.5
	差 引 残 額	6,744,569,129	5.8	6,373,741,881	△ 3.1
国 民 健 康 保 険 事 業 計 会 計	歳 入 額	36,276,393,433	△ 1.8	36,944,153,034	1.5
	歳 出 額	35,886,678,482	△ 1.9	36,596,116,315	1.8
	差 引 残 額	389,714,951	12.0	348,036,719	△ 23.3
後 期 高 齢 者 医 療 特 別 会 計	歳 入 額	10,692,181,772	7.0	9,995,298,286	2.4
	歳 出 額	10,632,378,033	6.8	9,957,034,876	2.7
	差 引 残 額	59,803,739	56.3	38,263,410	△ 41.9
介 護 保 険 特 別 会 計	歳 入 額	28,390,607,281	2.0	27,826,018,626	2.5
	歳 出 額	27,039,745,099	0.1	27,024,894,423	4.2
	差 引 残 額	1,350,862,182	68.6	801,124,203	△ 34.2
災 害 復 旧 特 別 会 計	歳 入 額	1,864,882	△ 96.0	46,762,106	皆増
	歳 出 額	1,864,882	△ 96.0	46,762,106	皆増
	差 引 残 額	0	－	0	－
総 計	歳 入 額	291,805,928,071	6.0	275,341,542,466	2.3
	歳 出 額	283,260,978,070	5.8	267,780,376,253	2.6
	差 引 残 額	8,544,950,001	13.0	7,561,166,213	△ 9.1

2 一般会計

(1) 決算の概況

- ・ 歳入総額2,164億4,488万円、歳出総額2,097億31万円で、形式収支（歳入歳出差引額）は67億4,457万円の黒字となっており、翌年度へ繰り越すべき財源1億3,811万円を差し引いた実質収支も66億646万円の黒字となっている。
- ・ 歳入総額は前年度（2,005億2,931万円）に比べ159億1,557万円、7.9%増加し、歳出総額は前年度（1,941億5,557万円）に比べ155億4,474万円、8.0%増加している。
- ・ 当年度実質収支66億646万円から前年度実質収支（58億9,419万円）を差し引いた単年度収支は7億1,226万円の黒字となっている。

第2表 一般会計決算の概況

区 分	令和6年度		令和5年度		令和4年度		令和3年度		令和2年度	
	金 額	対増 前減 年度率	金 額	対増 前減 年度率	金 額	対増 前減 年度率	金 額	対増 前減 年度率	金 額	対増 前減 年度率
	円	%	円	%	円	%	円	%	円	%
歳入総額	216,444,880,703	7.9	200,529,310,414	2.4	195,916,375,816	1.1	193,861,082,116	△19.2	239,978,671,702	30.3
歳出総額	209,700,311,574	8.0	194,155,568,533	2.5	189,338,391,448	1.3	186,855,913,165	△20.9	236,316,697,152	32.0
形式収支	6,744,569,129	5.8	6,373,741,881	△3.1	6,577,984,368	△6.1	7,005,168,951	91.3	3,661,974,550	△28.4
翌年度へ繰り 越すべき財源	138,112,660	△71.2	479,548,950	51.2	317,203,000	416.9	61,363,000	△60.8	156,490,000	315.9
実質収支	6,606,456,469	12.1	5,894,192,931	△5.9	6,260,781,368	△9.8	6,943,805,951	98.1	3,505,484,550	△30.9
単年度収支	712,263,538		△366,588,437		△683,024,583		3,438,321,401		△1,569,604,340	

- ・ 月別の資金収支状況は第3表のとおりである。

第3表 一般会計月別資金収支状況

年 月	収 入 額		支 出 額		差引残額
	月 計	累 計	月 計	累 計	
	円	円	円	円	円
令和 6年4月	6,613,145,904	6,613,145,904	9,636,020,363	9,636,020,363	△ 3,022,874,459
5月	16,487,164,344	23,100,310,248	9,980,018,568	19,616,038,931	3,484,271,317
6月	9,556,468,656	32,656,778,904	14,951,325,952	34,567,364,883	△ 1,910,585,979
7月	10,342,025,317	42,998,804,221	11,536,591,368	46,103,956,251	△ 3,105,152,030
8月	13,972,462,750	56,971,266,971	14,523,662,495	60,627,618,746	△ 3,656,351,775
9月	22,025,809,670	78,997,076,641	14,284,248,166	74,911,866,912	4,085,209,729
10月	12,140,631,155	91,137,707,796	14,456,922,885	89,368,789,797	1,768,917,999
11月	18,517,542,255	109,655,250,051	12,829,044,181	102,197,833,978	7,457,416,073
12月	15,638,373,152	125,293,623,203	18,441,842,632	120,639,676,610	4,653,946,593
令和 7年1月	10,164,767,455	135,458,390,658	14,930,985,189	135,570,661,799	△ 112,271,141
2月	14,714,055,302	150,172,445,960	13,089,821,708	148,660,483,507	1,511,962,453
3月	45,481,568,406	195,654,014,366	17,762,518,072	166,423,001,579	29,231,012,787
4月	6,462,294,718	202,116,309,084	28,435,212,719	194,858,214,298	7,258,094,786
5月	14,328,571,619	216,444,880,703	14,842,097,276	209,700,311,574	6,744,569,129

(2) 歳 入

- ・ 調定額2,180億1,571万円、収入済額2,164億4,488万円で、調定額に対する収入率99.3%は前年度（99.2%）に比べ0.1ポイント上昇している。
- ・ 収入未済率は0.7%で、前年度と同率である。
- ・ 予算現額、調定額、収入済額および収入未済額は、前年度に比べそれぞれ8.6%、7.9%、7.9%、3.1%増加している。
- ・ 不納欠損額は、前年度に比べ19.5%減少している。

第4表 一般会計歳入状況

区 分		令和6年度		令和5年度		令和4年度		令和3年度		令和2年度	
		金 額	対 増 前 年 減 度 率	金 額	対 増 前 年 減 度 率	金 額	対 増 前 年 減 度 率	金 額	対 増 前 年 減 度 率	金 額	対 増 前 年 減 度 率
		円	%	円	%	円	%	円	%	円	%
予 算 現 額		221,976,361,950	8.6	204,435,938,000	0.5	203,475,692,000	△ 0.3	204,080,087,000	△ 18.3	249,657,375,300	32.0
調 定 額		218,015,705,279	7.9	202,073,550,184	2.3	197,526,082,412	0.6	196,285,176,975	△ 18.7	241,544,507,450	30.1
収 入 済 額		216,444,880,703	7.9	200,529,310,414	2.4	195,916,375,816	1.1	193,861,082,116	△ 19.2	239,978,671,702	30.3
不 納 欠 損 額		71,176,676	△ 19.5	88,434,201	△ 22.9	114,741,167	12.9	101,641,505	29.4	78,569,416	23.0
収 入 未 済 額		1,518,340,052	3.1	1,472,401,145	△ 2.6	1,511,165,075	△ 35.3	2,335,886,518	55.6	1,501,061,515	1.5
予 算 現 額 に 対 する 収 入 率		% 97.5		% 98.1		% 96.3		% 95.0		% 96.1	
調定額に対する	収 入 率	99.3		99.2		99.2		98.8		99.4	
	予 積 算 率	101.8		101.2		103.0		104.0		103.4	
	収 入 未 済 率	0.7		0.7		0.8		1.2		0.6	

ア 款別歳入状況

- ・ 収入済額は2,164億4,488万円で、前年度（2,005億2,931万円）に比べ159億1,557万円、7.9%増加している。

主な増加額は次のとおりである。

特別区交付金57億448万円、12.9%、諸収入32億2,773万円、55.1%、寄附金24億2,682万円、882.7%、国庫支出金22億8,225万円、7.6%、地方特例交付金19億2,915万円、829.9%、都支出金18億5,892万円、8.3%。

第5表 一般会計款別歳入状況

科 目 (款)	令和6					
	予算現額	対調定予算 積算率	調 定 額	収入済額	構成比	対 前 増減額
	円	%	円	円	%	円
特 別 区 税	56,658,000,000	95.9	59,103,135,222	58,668,631,777	27.1	1,112,465,262
地 方 譲 与 税	557,000,000	96.9	574,894,000	574,894,000	0.3	254,000
利 子 割 交 付 金	300,000,000	99.2	302,457,000	302,457,000	0.1	86,274,000
配 当 割 交 付 金	1,200,000,000	76.8	1,561,658,000	1,561,658,000	0.7	409,334,000
株式等譲渡所得割交付金	1,000,000,000	43.8	2,284,327,000	2,284,327,000	1.1	1,041,245,000
地方消費税交付金	11,500,000,000	89.4	12,862,709,000	12,862,709,000	5.9	603,431,000
環境性能割交付金	190,000,000	89.9	211,309,947	211,309,947	0.1	49,651,719
地 方 特 例 交 付 金	2,161,617,000	100.0	2,161,617,000	2,161,617,000	1.0	1,929,151,000
特 別 区 交 付 金	46,800,000,000	93.8	49,874,379,000	49,874,379,000	23.0	5,704,482,000
交通安全対策特別交付金	31,000,000	94.8	32,702,000	32,702,000	0.0	△ 926,000
分担金及び負担金	2,002,086,000	101.6	1,971,490,168	1,960,269,258	0.9	128,460,671
使用料及び手数料	4,594,283,000	100.2	4,586,920,638	4,551,293,274	2.1	51,282,352
国 庫 支 出 金	34,109,383,000	105.2	32,426,325,615	32,304,225,615	14.9	2,282,249,198
都 支 出 金	24,579,783,000	101.0	24,335,776,931	24,263,116,931	11.2	1,858,918,396
財 産 収 入	813,926,000	94.9	857,783,989	857,783,989	0.4	31,159,249
寄 附 金	2,753,673,000	101.9	2,701,741,004	2,701,741,004	1.2	2,426,820,971
繰 入 金	16,137,037,000	344.6	4,682,941,117	4,682,941,117	2.2	△ 2,690,166,230
繰 越 金	6,373,740,950	100.0	6,373,741,881	6,373,741,881	2.9	△ 204,242,487
諸 収 入	8,814,833,000	88.3	9,979,795,767	9,085,082,910	4.2	3,227,726,188
特 別 区 債	1,400,000,000	123.9	1,130,000,000	1,130,000,000	0.5	△ 2,132,000,000
合 計	221,976,361,950	101.8	218,015,705,279	216,444,880,703	100.0	15,915,570,289

主な減少額は次のとおりである。
 繰入金△ 26 億 9,017 万円、△ 36.5%、特別区債△ 21 億 3,200 万円、△ 65.4%、繰越金△ 2 億 424 万円、△ 3.1%。

年 度							令和 5 年 度										
年 度 増減率	予 算 現 額 と 収入済額との比較	対 予 算 収 入 率	対 調 定 収 入 率	不納欠損額	収入未済額	対調定収入 未 済 率	予算現額	調 定 額	収入済額	構成比	対前年度 増 減 率	予 算 現 額 と 収入済額との比較	対 予 算 収 入 率	対 調 定 収 入 率	不納欠損額	収入未済額	対調定収入 未 済 率
%	円	%	%	円	円	%	円	円	円	%	%	円	%	%	円	円	%
1.9	2,010,631,777	103.5	99.3	24,800,598	428,009,818	0.7	55,604,000,000	58,032,787,051	57,556,166,515	28.7	1.6	1,952,166,515	103.5	99.2	23,592,284	468,941,016	0.8
0.0	17,894,000	103.2	100.0	0	0	0.0	545,900,000	574,640,000	574,640,000	0.3	0.8	28,740,000	105.3	100.0	0	0	0.0
39.9	2,457,000	100.8	100.0	0	0	0.0	120,000,000	216,183,000	216,183,000	0.1	19.4	96,183,000	180.2	100.0	0	0	0.0
35.5	361,658,000	130.1	100.0	0	0	0.0	700,000,000	1,152,324,000	1,152,324,000	0.6	19.1	452,324,000	164.6	100.0	0	0	0.0
83.8	1,284,327,000	228.4	100.0	0	0	0.0	700,000,000	1,243,082,000	1,243,082,000	0.6	66.2	543,082,000	177.6	100.0	0	0	0.0
4.9	1,362,709,000	111.8	100.0	0	0	0.0	11,800,000,000	12,259,278,000	12,259,278,000	6.1	△ 0.5	459,278,000	103.9	100.0	0	0	0.0
30.7	21,309,947	111.2	100.0	0	0	0.0	100,000,000	161,658,228	161,658,228	0.1	12.9	61,658,228	161.7	100.0	0	0	0.0
829.9	0	100.0	100.0	0	0	0.0	210,000,000	232,466,000	232,466,000	0.1	△ 18.8	22,466,000	110.7	100.0	0	0	0.0
12.9	3,074,379,000	106.6	100.0	0	0	0.0	43,780,000,000	44,169,897,000	44,169,897,000	22.0	△ 2.0	389,897,000	100.9	100.0	0	0	0.0
△ 2.8	1,702,000	105.5	100.0	0	0	0.0	31,000,000	33,628,000	33,628,000	0.0	△ 5.0	2,628,000	108.5	100.0	0	0	0.0
7.0	△ 41,816,742	97.9	99.4	2,625,270	8,773,740	0.4	1,935,306,000	1,842,791,897	1,831,808,587	0.9	△ 20.6	△ 103,497,413	94.7	99.4	2,595,650	8,939,820	0.5
1.1	△ 42,989,726	99.1	99.2	0	35,627,364	0.8	4,612,843,000	4,532,813,852	4,500,010,922	2.2	2.4	△ 112,832,078	97.6	99.3	0	32,802,930	0.7
7.6	△ 1,805,157,385	94.7	99.6	0	122,100,000	0.4	29,939,560,000	30,152,782,417	30,021,976,417	15.0	△ 6.4	82,416,417	100.3	99.6	0	130,806,000	0.4
8.3	△ 316,666,069	98.7	99.7	0	72,660,000	0.3	21,279,327,000	22,404,198,535	22,404,198,535	11.2	29.8	1,124,871,535	105.3	100.0	0	0	0.0
3.8	43,857,989	105.4	100.0	0	0	0.0	760,492,000	826,624,740	826,624,740	0.4	2.2	66,132,740	108.7	100.0	0	0	0.0
882.7	△ 51,931,996	98.1	100.0	0	0	0.0	279,275,000	274,920,033	274,920,033	0.1	△ 85.4	△ 4,354,967	98.4	100.0	0	0	0.0
△ 36.5	△ 11,454,095,883	29.0	100.0	0	0	0.0	14,479,858,000	7,373,107,347	7,373,107,347	3.7	18.3	△ 7,106,750,653	50.9	100.0	0	0	0.0
△ 3.1	931	100.0	100.0	0	0	0.0	6,577,984,000	6,577,984,368	6,577,984,368	3.3	△ 6.1	368	100.0	100.0	0	0	0.0
55.1	270,249,910	103.1	91.0	43,750,808	851,169,130	8.5	5,869,393,000	6,750,383,716	5,857,356,722	2.9	14.4	△ 12,036,278	99.8	86.8	62,246,267	830,911,379	12.3
△ 65.4	△ 270,000,000	80.7	100.0	0	0	0.0	5,111,000,000	3,262,000,000	3,262,000,000	1.6	79.7	△ 1,849,000,000	63.8	100.0	0	0	0.0
7.9	△ 5,531,481,247	97.5	99.3	71,176,676	1,518,340,052	0.7	204,435,938,000	202,073,550,184	200,529,310,414	100.0	2.4	△ 3,906,627,586	98.1	99.2	88,434,201	1,472,401,145	0.7

イ 特別区税

・ 収入済額は586億6,863万円で、前年度（575億5,617万円）に比べ11億1,247万円、1.9%増加している。

主な増加額は次のとおりである。

特別区民税（現年課税分）11億9,306万円、2.2%。

主な減少額は次のとおりである。

特別区たばこ税（現年課税分）△6,592万円、△1.9%。

第6表 特別区税の歳入状況

科 目（項）		予算現額	調 定 額	収入済額	構成比	対 前 年 度	
						増減額	増減率
現 年 課 税 分		円	円	円	%	円	%
	特 別 区 民 税	53,038,000,000	55,182,969,745	54,920,884,766	93.6	1,193,061,267	2.2
	軽 自 動 車 税 （環境性能割）	7,000,000	10,406,600	10,406,600	0.0	2,701,000	35.1
	軽 自 動 車 税 （種 別 割 ）	134,000,000	139,615,300	138,221,903	0.2	519,614	0.4
	特別区たばこ税	3,278,000,000	3,340,002,462	3,340,002,462	5.7	△ 65,921,536	△ 1.9
	小 計	56,457,000,000	58,672,994,107	58,409,515,731	99.6	1,130,360,345	2.0
滞 納 繰 越 分	特 別 区 民 税	200,000,000	429,014,176	258,099,145	0.4	△ 17,184,071	△ 6.2
	軽 自 動 車 税 （種 別 割 ）	1,000,000	1,126,939	1,016,901	0.0	△ 711,012	△ 41.1
	小 計	201,000,000	430,141,115	259,116,046	0.4	△ 17,895,083	△ 6.5
合 計		56,658,000,000	59,103,135,222	58,668,631,777	100.0	1,112,465,262	1.9

- ・ 対調定収入率は、現年課税分は99.6%で前年度（99.4%）に比べ0.2ポイント上昇しており、
滞納繰越分は60.2%で前年度（67.1%）に比べ6.9ポイント低下している。

対予算収入率		対調定収入率		不納欠損額	収入未済額	対調定収入未済率		還付未済額
6年度	5年度	6年度	5年度			6年度	5年度	
%	%	%	%	円	円	%	%	円
103.6	103.5	99.5	99.4	0	279,254,794	0.5	0.7	17,169,815
148.7	96.3	100.0	100.0	0	0	0.0	0.0	0
103.2	104.3	99.0	99.4	4,000	1,497,397	1.1	0.7	108,000
101.9	101.3	100.0	100.0	0	0	0.0	0.0	0
103.5	103.4	99.6	99.4	4,000	280,752,191	0.5	0.6	17,277,815
129.0	137.6	60.2	67.0	24,784,998	147,155,589	34.3	27.5	1,025,556
101.7	172.8	90.2	88.3	11,600	102,038	9.1	7.8	3,600
128.9	137.8	60.2	67.1	24,796,598	147,257,627	34.2	27.4	1,029,156
103.5	103.5	99.3	99.2	24,800,598	428,009,818	0.7	0.8	18,306,971

ウ 特別区交付金

- ・ 収入済額は498億7,438万円で、前年度（441億6,990万円）に比べ57億448万円、12.9%増加している。

- ・ このうち普通交付金（基準財政需要額－基準財政収入額）の収入済額は469億7,910万円で、前年度（419億8,237万円）に比べ49億9,672万円、11.9%増加している。

- ・ 普通交付金算定の基礎となる基準財政需要額の主な算定増は次のとおりである。

小学校費（投資的経費）31億377万円、児童福祉費（経常的経費）12億6,752万円、中学校費（投資的経費）7億9,646万円。

主な算定減は次のとおりである。

財産費（都市計画交付金分）△14億4,930万円、民生費（国保事業助成費）△2億7,818万円、清掃費（処理処分費）△2億3,363万円。

- ・ 基準財政需要額と同様に普通交付金算定の基礎となる基準財政収入額の主な算定増は次のとおりである。

地方特例交付金17億7,471万円、特別区民税4億1,241万円、特別区たばこ税3億1,721万円。

主な算定減は次のとおりである。

地方消費税交付金△2億1,738万円、特別区民税特例加減算額△1億4,467万円、地方消費税交付金特例加算額△2,042万円。

- ・ 特別交付金は、普通交付金決定後に災害など新たに生じた財政需要に対し交付されるもので、災害復旧費、災害の未然防止に要する経費、公害対策・環境改善に要する経費、その他特別な事情による経費として28億9,528万円の交付を受けている。

第7表 特別区交付金の歳入状況

科 目（項・目）	令和6年度					令和5年度
	予算現額	収入済額	予算現額 との比較	対前年度		収入済額
				増 減 額	増減率	
	円	円	円	円	%	円
特別区財政調整交付金	46,800,000,000	49,874,379,000	3,074,379,000	5,704,482,000	12.9	44,169,897,000
普 通 交 付 金	45,000,000,000	46,979,095,000	1,979,095,000	4,996,722,000	11.9	41,982,373,000
（基準財政需要額）	(108,800,000,000)	(110,826,231,000)	(2,026,231,000)	(7,634,438,000)	(7.4)	(103,191,793,000)
（基準財政収入額）	(63,800,000,000)	(63,847,136,000)	(47,136,000)	(2,637,716,000)	(4.3)	(61,209,420,000)
特 別 交 付 金	1,800,000,000	2,895,284,000	1,095,284,000	707,760,000	32.4	2,187,524,000

エ 分担金及び負担金

- ・ 収入済額は19億6,027万円で、前年度（18億3,181万円）に比べ1億2,846万円、7.0%増加している（14頁、第5表参照）。

主な増加額は次のとおりである。

新庁舎整備負担金の皆増1億356万円、保育園保育料1,137万円、公害健康被害補償費負担金670万円。

主な減少額は次のとおりである。

特別養護老人ホーム等管理費負担金△56万円。

- ・ 収入未済額は、母子生活支援施設自己負担金1万円、保育園保育料682万円、老人福祉法施行措置費自己負担金64万円、児童入所施設措置費等自己負担金130万円、合計877万円で、前年度（894万円）に比べ17万円、1.9%減少している。

第8表 分担金及び負担金の不納欠損および収入未済状況

科 目（節）	調 定 額	収入済額	対調定 収入率	不納欠損額	収入未済額	対調定 収 入 未済率	令和5年度	
							収入未済額	対調定 収 入 未済率
	円	円	%	円	円	%	円	%
母子生活支援 施設自己負担金	77,600	64,200	82.7	0	13,400	17.3	13,400	9.4
保育園保育料	1,179,226,360	1,169,962,490	99.2	2,625,270	6,816,700	0.6	8,503,320	0.7
老人福祉法 施行措置費 自己負担金	33,508,324	32,869,424	98.1	0	638,900	1.9	423,100	1.4
児童入所施設 措置費等 自己負担金	5,634,990	4,330,250	76.8	0	1,304,740	23.2	0	0.0

オ 使用料及び手数料

- ・ 収入済額は45億5,129万円で、前年度（45億1万円）に比べ5,128万円、1.1%増加している（14頁、第5表参照）。

主な増加額は次のとおりである。

廃棄物処理手数料2,415万円、区民住宅使用料1,043万円、戸籍証明手数料716万円、土地建物使用料488万円、公園運動施設使用料463万円、従前居住者用住宅使用料419万円。

主な減少額は次のとおりである。

区営住宅使用料△695万円、文化センター使用料△598万円。

- ・ 収入未済額は3,563万円で、前年度（3,280万円）に比べ282万円、8.6%増加している。

主な増加額は次のとおりである。

区民住宅使用料154万円、屋外広告物許可手数料の皆増91万円、区営住宅使用料23万円、公園運動施設使用料15万円。

主な減少額は次のとおりである。

幼稚園保育料△3万円。

第9表 使用料及び手数料の不納欠損および収入未済状況

科 目（節）	調定額	収入済額	対調定 収入率	不納欠損額	収入未済額	対調定 収 入 未済率	令和5年度	
							収入未済額	対調定 収 入 未済率
	円	円	%	円	円	%	円	%
公園運動施設 使 用 料	84,596,245	84,271,245	99.6	0	325,000	0.4	177,500	0.2
高齢者等住宅 使 用 料	110,587,529	107,046,579	96.8	0	3,540,950	3.2	3,499,650	3.1
幼 稚 園 保 育 料	494,200	32,600	6.6	0	461,600	93.4	494,200	96.9
道 路 占 用 料	1,554,449,146	1,554,449,146	100.0	0	0	0.0	13,650	0.0
公 園 占 用 料	41,800,991	41,800,991	100.0	0	0	0.0	5,736	0.0
区 営 住 宅 使 用 料	107,307,200	106,554,000	99.3	0	753,200	0.7	521,000	0.5
区 民 住 宅 使 用 料	1,274,523,694	1,244,889,580	97.7	0	29,634,114	2.3	28,091,194	2.2
屋 外 広 告 物 許 可 手 数 料	20,962,170	20,049,670	95.6	0	912,500	4.4	0	0.0

カ 国庫支出金

- ・ 収入済額は323億423万円で、前年度（300億2,198万円）に比べ22億8,225万円、7.6%増加している。
- ・ 国庫負担金は12億2,796万円、5.4%増加している。

主な増加額は次のとおりである。

児童手当給付金11億4,876万円、児童保育費6億6,700万円、児童入所施設措置費等の皆増2億4,683万円、障害者自立支援給付費1億3,174万円、障害児通所給付費9,743万円。

主な減少額は次のとおりである。

新型コロナウイルスワクチン接種負担金△4億9,788万円、生活保護費△2億3,898万円、感染症予防費△1億6,475万円、学校施設整備費△1億5,716万円、介護保険負担金△3,338万円。

第10表 国庫支出金の歳入状況

科 目 (項)	令和 6 年 度					
	予算現額	収入済額	対前年度		予算現額 との比較	対予算 収入率
			増 減 額	増減率		
	円	円	円	%	円	%
国 庫 負 担 金	25,714,717,000	23,773,735,898	1,227,964,981	5.4	△ 1,940,981,102	92.5
国 庫 補 助 金	8,386,514,000	8,504,819,590	1,036,396,972	13.9	118,305,590	101.4
国 庫 委 託 金	8,152,000	25,670,127	17,887,245	229.8	17,518,127	314.9
合 計	34,109,383,000	32,304,225,615	2,282,249,198	7.6	△ 1,805,157,385	94.7

- ・ 国庫補助金は10億3,640万円、13.9%増加している。

主な増加額は次のとおりである。

スマートウェルネス住宅等推進事業補助金13億5,813万円、デジタル基盤改革支援補助金8億5,329万円、建築物耐震対策緊急促進事業補助金1億552万円、社会資本整備総合交付金9,225万円、個人番号カード交付事務費補助金7,570万円。

主な減少額は次のとおりである。

新型コロナウイルスワクチン接種体制確保事業費補助金△5億6,744万円、新型コロナウイルス感染症セーフティネット強化交付金の皆減△3億2,738万円、防災・安全交付金△2億8,496万円、学校施設整備費△2億7,313万円。

- ・ 国庫委託金は1,789万円、229.8%増加している。

主な増加額は次のとおりである。

いじめ防止対策推進事業1,711万円、中国残留邦人等支援事業49万円、国民健康・栄養調査費34万円。

減少額は次のとおりである。

乳幼児身体発育調査費△17万円。

令和5年度					
予算現額	収入済額	対前年度		予算現額 との比較	対予算 収入率
		増減額	増減率		
円	円	円	%	円	%
22,974,982,000	22,545,770,917	△ 238,796,988	△ 1.0	△ 429,211,083	98.1
6,956,386,000	7,468,422,618	△ 1,815,342,427	△ 19.6	512,036,618	107.4
8,192,000	7,782,882	330,785	4.4	△ 409,118	95.0
29,939,560,000	30,021,976,417	△ 2,053,808,630	△ 6.4	82,416,417	100.3

キ 都支出金

- ・ 収入済額は242億6,312万円で、前年度（224億420万円）に比べ18億5,892万円、8.3%増加している。
- ・ 都負担金は5億9,166万円、8.8%増加している。

主な増加額は次のとおりである。

児童保育費3億1,137万円、児童手当給付金1億439万円、障害者自立支援給付費6,966万円、国民健康保険負担金5,328万円、障害児通所給付費4,332万円、生活保護費2,549万円。

主な減少額は次のとおりである。

介護保険負担金△1,669万円。

第11表 都支出金の歳入状況

科 目 (項)	令和6年度					
	予算現額	収入済額	対 前 年 度		予算現額 との比較	対予算 収入率
			増 減 額	増減率		
	円	円	円	%	円	%
都 負 担 金	7,758,509,000	7,279,327,158	591,660,882	8.8	△ 479,181,842	93.8
都 補 助 金	15,202,269,000	15,393,209,199	856,421,897	5.9	190,940,199	101.3
都 委 託 金	1,619,005,000	1,590,580,574	410,835,617	34.8	△ 28,424,426	98.2
合 計	24,579,783,000	24,263,116,931	1,858,918,396	8.3	△ 316,666,069	98.7

ク 財産収入

- ・ 収入済額は8億5,778万円で、前年度（8億2,662万円）に比べ3,116万円、3.8%増加している。
- ・ 財産運用収入は4,888万円、6.4%増加している。

主な増加額は次のとおりである。

公共施設整備基金利子1,559万円、義務教育施設整備基金利子1,246万円、庁舎整備基金利子1,037万円、地球環境基金利子470万円、地所賃貸料369万円、財政調整基金利子291万円、株式配当金175万円。

主な減少額は次のとおりである。

災害対策職員待機寮利用料△322万円。

第12表 財産収入の歳入状況

科 目 (項)	令和6年度					
	予算現額	収入済額	対 前 年 度		対予算 収入率	収入未済額
			増 減 額	増減率		
	円	円	円	%	%	円
財産運用収入	772,204,000	811,147,130	48,878,076	6.4	105.0	0
財産売払収入	41,722,000	46,636,859	△ 17,718,827	△ 27.5	111.8	0
合 計	813,926,000	857,783,989	31,159,249	3.8	105.4	0

- ・ 都補助金は8億5,642万円、5.9%増加している。

主な増加額は次のとおりである。

物価高騰対策重点支援地方創生臨時交付金7億5,663万円、公立学校給食費負担軽減事業補助金の皆増6億1,482万円、保育所等利用多子世帯負担軽減事業費補助金4億622万円、都市計画交付金3億3,409万円、とうきょうママパパ応援事業補助金1億4,437万円、とうきょうすくわくプログラム推進事業補助金の皆増1億3,440万円、やさしいまちづくり計画整備費の皆増1億2,083万円、防災生活圏促進事業補助金1億1,792万円、ベビーシッター利用支援事業（一時預かり利用支援）補助金1億1,474万円。

主な減少額は次のとおりである。

新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金の皆減△19億2,768万円。

- ・ 都委託金は4億1,084万円、34.8%増加している。

主な増加額は次のとおりである。

衆議院議員選挙費の皆増2億2,877万円、都知事選挙費の皆増1億8,821万円、徴税費委託金3,898万円、都議会議員補欠選挙費の皆増2,752万円、建築行政委託金1,125万円。

主な減少額は次のとおりである。

事務処理特例交付金△7,162万円、統計費委託金△1,165万円、学校・家庭連携推進事業委託金△105万円。

令和5年度					
予算現額	収入済額	対前年度		予算現額との比較	対予算収入率
		増減額	増減率		
円	円	円	%	円	%
6,771,175,000	6,687,666,276	444,134,546	7.1	△ 83,508,724	98.8
13,268,018,000	14,536,787,302	4,916,571,588	51.1	1,268,769,302	109.6
1,240,134,000	1,179,744,957	△ 218,714,168	△ 15.6	△ 60,389,043	95.1
21,279,327,000	22,404,198,535	5,141,991,966	29.8	1,124,871,535	105.3

- ・ 財産売払収入は1,772万円、27.5%減少している。

主な減少額は次のとおりである。

不用品売払代金△1,000万円、不動産売払代金△832万円。

主な増加額は次のとおりである。

防災ラジオ売払代金49万円。

令和5年度					
予算現額	収入済額	対前年度		対予算収入率	収入未済額
		増減額	増減率		
円	円	円	%	%	円
731,791,000	762,269,054	11,227,391	1.5	104.2	0
28,701,000	64,355,686	6,219,132	10.7	224.2	0
760,492,000	826,624,740	17,446,523	2.2	108.7	0

ケ 諸収入

- ・ 収入済額は90億8,508万円で、前年度（58億5,736万円）に比べ32億2,773万円、55.1%増加している（14頁、第5表参照）。

主な増加額は次のとおりである。

排水施設建設費収入13億63万円、都市基盤整備費収入の皆増12億円、雑入3億473万円、新型コロナ定期接種ワクチン確保事業助成金の皆増1億6,227万円、五反田産業文化施設運営収入の皆増1億467万円、リサイクル資源売払収入8,675万円、社会保険料8,535万円、下水道管改修整備費収入6,064万円。

主な減少額は次のとおりである。

各種負担金△1億2,352万円。

- ・ 収入未済額は8億5,117万円で、前年度（8億3,091万円）に比べ2,026万円、2.4%増加している。

主な増加額は次のとおりである。

弁償金1,636万円、雑入846万円。

主な減少額は次のとおりである。

奨学金貸付金返還金△439万円。

第13表 諸収入の不納欠損および収入未済状況

科 目 (節)	調 定 額	収入済額	対調定 収入率	不納欠損額	収入未済額	対調定 収 入 未済率	令和5年度	
							収入未済額	対調定 収 入 未済率
	円	円	%	円	円	%	円	%
奨 学 金 貸 付 金 返 還 金	28,388,048	13,270,145	46.7	1,009,000	14,108,903	49.7	18,498,689	51.4
女 性 福 祉 資 金 貸 付 金 返 還 金	2,840,969	2,056,764	72.4	0	784,205	27.6	1,195,141	37.6
女 性 福 祉 資 金 貸 付 金 利 子	551	152	27.6	0	399	72.4	551	86.6
介護福祉専門学校 修学資金貸付金返還金	5,496,100	3,800,000	69.1	0	1,696,100	30.9	1,816,100	23.9
弁 償 金	963,833,105	125,494,390	13.0	41,849,218	796,489,497	82.6	780,125,301	81.3
私 用 光 熱 水 費	90,258,524	90,229,848	100.0	0	28,676	0.0	4,077	0.0
各 種 負 担 金	68,798,326	68,541,826	99.6	0	256,500	0.4	201,300	0.1
各種事業参加費 負 担 金	136,765,125	129,255,750	94.5	0	7,509,375	5.5	7,509,375	5.9
区 民 住 宅 等 共 益 費	99,017,440	96,809,110	97.8	0	2,208,330	2.2	2,058,380	2.1
行 旅 死 亡 人 等 取 扱 費	1,565,790	1,432,231	91.5	0	133,559	8.5	0	0.0
中小企業事業資金 等損失補償返還金	572,152	5,000	0.9	0	567,152	99.1	572,152	95.7
雑 入	471,711,926	443,432,902	94.0	892,590	27,386,434	5.8	18,930,313	12.0

コ 歳入構造の分析

(ア) 自主財源と依存財源

- ・ 区が自ら調達できる自主財源は888億8,149万円で、前年度（847億9,798万円）に比べ40億8,351万円、4.8%増加している。

主な増加額は次のとおりである。

諸収入32億2,773万円、55.1%（14頁、第5表参照）。

第14表 自主、依存財源別歳入構造

区 分		令 和 6 年 度				令 和 5 年 度			
		決算額	構成比	対前年度		決算額	構成比	対前年度	
				増減額	増減率			増減額	増減率
		円	%	円	%	円	%	円	%
自主財源	特 別 区 税	58,668,631,777	27.1	1,112,465,262	1.9	57,556,166,515	28.7	902,502,225	1.6
	使 用 料 及 び 手 数 料	4,551,293,274	2.1	51,282,352	1.1	4,500,010,922	2.2	106,005,003	2.4
	財 産 収 入	857,783,989	0.4	31,159,249	3.8	826,624,740	0.4	17,446,523	2.2
	繰 入 金	4,682,941,117	2.2	△ 2,690,166,230	△ 36.5	7,373,107,347	3.7	1,140,221,347	18.3
	繰 越 金	6,373,741,881	2.9	△ 204,242,487	△ 3.1	6,577,984,368	3.3	△ 427,184,583	△ 6.1
	そ の 他	13,747,093,172	6.4	5,783,007,830	72.6	7,964,085,342	4.0	△ 1,353,192,464	△ 14.5
	小 計	88,881,485,210	41.1	4,083,505,976	4.8	84,797,979,234	42.3	385,798,051	0.5
依存財源	特別区交付金	49,874,379,000	23.0	5,704,482,000	12.9	44,169,897,000	22.0	△ 923,929,000	△ 2.0
	国庫支出金	32,304,225,615	14.9	2,282,249,198	7.6	30,021,976,417	15.0	△ 2,053,808,630	△ 6.4
	都 支 出 金	24,263,116,931	11.2	1,858,918,396	8.3	22,404,198,535	11.2	5,141,991,966	29.8
	特 別 区 債	1,130,000,000	0.5	△ 2,132,000,000	△ 65.4	3,262,000,000	1.6	1,446,900,000	79.7
	そ の 他	19,991,673,947	9.2	4,118,414,719	25.9	15,873,259,228	7.9	615,982,211	4.0
	小 計	127,563,395,493	58.9	11,832,064,313	10.2	115,731,331,180	57.7	4,227,136,547	3.8
合 計		216,444,880,703	100.0	15,915,570,289	7.9	200,529,310,414	100.0	4,612,934,598	2.4

注1 自主財源の「その他」は、分担金及び負担金、寄附金および諸収入である（14頁、第5表参照）。

2 依存財源の「その他」は、地方譲与税、利子割交付金、配当割交付金、株式等譲渡所得割交付金、地方消費税交付金、環境性能割交付金、地方特例交付金および交通安全対策特別交付金である（14頁、第5表参照）。

- ・ 一方、国等の意思により交付される依存財源は1,275億6,340万円で、前年度（1,157億3,133万円）に比べ118億3,206万円、10.2%増加している。
主な増加額は次のとおりである。
特別区交付金57億448万円、12.9%、国庫支出金22億8,225万円、7.6%、地方特例交付金19億2,915万円、829.9%（14頁、第5表参照）、都支出金18億5,892万円、8.3%。
- ・ 歳入合計に占める自主財源の割合は41.1%で、前年度（42.3%）に比べ1.2ポイント低下している。

令和4年度				令和3年度				令和2年度			
決算額	構成比	対前年度		決算額	構成比	対前年度		決算額	構成比	対前年度	
		増減額	増減率			増減額	増減率			増減額	増減率
円	%	円	%	円	%	円	%	円	%	円	%
56,653,664,290	28.9	2,755,574,415	5.1	53,898,089,875	27.8	901,942,871	1.7	52,996,147,004	22.1	1,723,240,362	3.4
4,394,005,919	2.2	352,089,449	8.7	4,041,916,470	2.1	55,626,345	1.4	3,986,290,125	1.7	△ 218,216,599	△ 5.2
809,178,217	0.4	△ 113,176,081	△ 12.3	922,354,298	0.5	△ 586,822,707	△ 38.9	1,509,177,005	0.6	513,225,239	51.5
6,232,886,000	3.2	2,731,860,000	78.0	3,501,026,000	1.8	△ 26,478,900,000	△ 88.3	29,979,926,000	12.5	15,086,144,701	101.3
7,005,168,951	3.6	3,343,194,401	91.3	3,661,974,550	1.9	△ 1,450,741,640	△ 28.4	5,112,716,190	2.1	△ 75,272,142	△ 1.5
9,317,277,806	4.8	570,483,068	6.5	8,746,794,738	4.5	857,192,167	10.9	7,889,602,571	3.3	△ 2,346,813,845	△ 22.9
84,412,181,183	43.1	9,640,025,252	12.9	74,772,155,931	38.6	△ 26,701,702,964	△ 26.3	101,473,858,895	42.3	14,682,307,716	16.9
45,093,826,000	23.0	△ 878,653,000	△ 1.9	45,972,479,000	23.7	6,297,701,000	15.9	39,674,778,000	16.5	△ 4,236,492,000	△ 9.6
32,075,785,047	16.4	△ 8,761,743,144	△ 21.5	40,837,528,191	21.1	△ 26,151,064,780	△ 39.0	66,988,592,971	27.9	40,422,516,992	152.2
17,262,206,569	8.8	1,167,340,915	7.3	16,094,865,654	8.3	△ 2,072,748,736	△ 11.4	18,167,614,390	7.6	3,156,790,334	21.0
1,815,100,000	0.9	271,100,000	17.6	1,544,000,000	0.8	754,000,000	95.4	790,000,000	0.3	790,000,000	皆増
15,257,277,017	7.8	617,223,677	4.2	14,640,053,340	7.6	1,756,225,894	13.6	12,883,827,446	5.4	1,006,487,467	8.5
111,504,194,633	56.9	△ 7,584,731,552	△ 6.4	119,088,926,185	61.4	△ 19,415,886,622	△ 14.0	138,504,812,807	57.7	41,139,302,793	42.3
195,916,375,816	100.0	2,055,293,700	1.1	193,861,082,116	100.0	△ 46,117,589,586	△ 19.2	239,978,671,702	100.0	55,821,610,509	30.3

(イ) 一般財源と特定財源

- ・ 使途が特定されていない一般財源は1,285億3,468万円で、前年度（1,175億9,932万円）に比べ109億3,536万円、9.3%増加している。
- ・ 一方、使途が特定されている特定財源は879億1,020万円で、前年度（829億2,999万円）に比べ49億8,021万円、6.0%増加している。

第15表 一般、特定財源別歳入構造

区 分		令和6年度			令和5年度		
		決算額	構成比		決算額	構成比	
			対歳入 合 計	対一般 財 源		対歳入 合 計	対一般 財 源
		円	%	%	円	%	%
一 般 財 源		128,534,684,724	59.4	100.0	117,599,322,743	58.6	100.0
内 訳	特 別 区 税	58,668,631,777	27.1	45.6	57,556,166,515	28.7	48.9
	特 別 区 交 付 金	49,874,379,000	23.0	38.8	44,169,897,000	22.0	37.6
	そ の 他	19,991,673,947	9.2	15.6	15,873,259,228	7.9	13.5
特 定 財 源		87,910,195,979	40.6		82,929,987,671	41.4	
合 計		216,444,880,703	100.0		200,529,310,414	100.0	

注1 一般財源内訳の「その他」は、地方譲与税、利子割交付金、配当割交付金、株式等譲渡所得割交付金、地方消費税交付金、環境性能割交付金、地方特例交付金および交通安全対策特別交付金である（14頁、第5表参照）。

2 特定財源は、分担金及び負担金、使用料及び手数料、国庫支出金、都支出金、財産収入、寄附金、繰入金、繰越金、諸収入および特別区債である（14頁、第5表参照）。

- ・ 歳入合計に占める一般財源の割合は59.4%で、前年度（58.6%）に比べ0.8ポイント上昇している。
- ・ 一般財源に占める特別区税の割合は45.6%で、前年度（48.9%）に比べ3.3ポイント低下している。

令和4年度			令和3年度			令和2年度		
決算額	構成比		決算額	構成比		決算額	構成比	
	対歳入 合 計	対一般 財 源		対歳入 合 計	対一般 財 源		対歳入 合 計	対一般 財 源
円	%	%	円	%	%	円	%	%
117,004,767,307	59.7	100.0	114,510,622,215	59.1	100.0	105,554,752,450	44.0	100.0
56,653,664,290	28.9	48.4	53,898,089,875	27.8	47.1	52,996,147,004	22.1	50.2
45,093,826,000	23.0	38.5	45,972,479,000	23.7	40.1	39,674,778,000	16.5	37.6
15,257,277,017	7.8	13.0	14,640,053,340	7.6	12.8	12,883,827,446	5.4	12.2
78,911,608,509	40.3		79,350,459,901	40.9		134,423,919,252	56.0	
195,916,375,816	100.0		193,861,082,116	100.0		239,978,671,702	100.0	

(3) 歳 出

- ・ 支出済額は2,097億31万円で、前年度（1,941億5,557万円）に比べ155億4,474万円、8.0%増加している。

主な増加額は次のとおりである。

土木費（大崎駅周辺地区再開発事業など）59億7,750万円、29.5%、民生費（子どもの未来応援基金積立金など）59億7,418万円、6.0%、総務費（公共施設整備基金積立金など）41億7,272万円、15.2%。

第16表 一般会計款別歳出状況

科 目 (款)	令和 6				
	予 算 現 額	支 出 済 額	構 成 比	対 前 年 度	
				増 減 額	増減率
	円	円	%	円	%
議 会 費	847,397,000	806,198,442	0.4	1,778,576	0.2
総 務 費	33,231,951,824	31,623,317,958	15.1	4,172,717,140	15.2
民 生 費	111,665,061,000	105,250,113,211	50.2	5,974,180,752	6.0
衛 生 費	17,021,400,710	16,162,903,543	7.7	△ 557,637,872	△ 3.3
産 業 経 済 費	4,577,206,250	4,271,804,433	2.0	331,466,264	8.4
土 木 費	27,526,064,700	26,213,997,422	12.5	5,977,501,170	29.5
教 育 費	25,695,979,000	24,195,371,448	11.5	△ 441,349,124	△ 1.8
公 債 費	1,211,446,000	1,176,605,117	0.6	86,086,135	7.9
予 備 費	199,855,466	0	0.0	0	－
合 計	221,976,361,950	209,700,311,574	100.0	15,544,743,041	8.0

主な減少額は次のとおりである。

衛生費（予防接種事業など）△5億5,764万円、△3.3%、教育費（学校改築推進経費など）△4億4,135万円、△1.8%。

- ・ 予算現額に対する執行率は94.5%で、前年度（95.0%）に比べ0.5ポイント低下している。

年 度				令 和 5 年 度			
執行率	翌年度繰越額	不用額	予算現額と支出済額との比較	支出済額	構成比	対前年度増減率	執行率
%	円	円	円	円	%	%	%
95.1	0	41,198,558	41,198,558	804,419,866	0.4	5.1	94.7
95.2	0	1,608,633,866	1,608,633,866	27,450,600,818	14.1	△ 9.2	94.9
94.3	88,673,000	6,326,274,789	6,414,947,789	99,275,932,459	51.1	1.3	96.0
95.0	0	858,497,167	858,497,167	16,720,541,415	8.6	△ 10.8	93.8
93.3	0	305,401,817	305,401,817	3,940,338,169	2.0	6.8	81.5
95.2	244,200,000	1,067,867,278	1,312,067,278	20,236,496,252	10.4	25.4	94.2
94.2	0	1,500,607,552	1,500,607,552	24,636,720,572	12.7	19.4	95.5
97.1	0	34,840,883	34,840,883	1,090,518,982	0.6	△ 1.7	99.4
0.0	0	199,855,466	199,855,466	0	0.0	—	0.0
94.5	332,873,000	11,943,177,376	12,276,050,376	194,155,568,533	100.0	2.5	95.0

ア 款・項別執行状況

議 会 費

- ・ 支出済額は8億620万円で、前年度（8億442万円）に比べ178万円、0.2%増加している。
- ・ 予算現額に対する執行率は95.1%である（32頁、第16表参照）。

総 務 費

- ・ 支出済額は316億2,332万円で、前年度（274億5,060万円）に比べ41億7,272万円、15.2%増加している。

- ・ 総務管理費は71億1,290万円、53.1%増加している。

主な増加額は次のとおりである。

庁舎整備基金積立金20億1,037万円、基金積立金19億1,648万円、退職手当11億8,394万円、ICT推進管理費5億2,471万円、庁舎計画費5億256万円、住民情報システム運営費3億5,298万円。

主な減少額は次のとおりである。

広聴経費△8,506万円。

- ・ 地域振興費は48億7,271万円、43.3%減少している。

主な減少額は次のとおりである。

総合区民会館運営費△33億2,678万円、歴史館運営費△17億850万円、児童見守りシステム運営費△3億1,822万円。

主な増加額は次のとおりである。

文化センター運営費5億68万円。

- ・ 徴税費は15億7,686万円、142.6%増加している。

主な増加額は次のとおりである。

定額減税補足給付金の皆増14億4,144万円。

- ・ 戸籍及び住民基本台帳費は4,841万円、3.8%増加している。

主な増加額は次のとおりである。

会計年度任用職員給与費6,426万円。

主な減少額は次のとおりである。

区民斎場運営費△2,982万円。

- ・ 選挙費は3億276万円、106.3%増加している。

主な増加額は次のとおりである。

選挙執行費2億3,523万円、選挙管理委員会運営費4,367万円。

- ・ 統計調査費は282万円、4.5%減少している。

主な減少額は次のとおりである。

住宅・土地統計調査の皆減△1,417万円。

主な増加額は次のとおりである。

統計調査事務費105万円、全国家計構造調査103万円

- ・ 予算現額に対する執行率は95.2%である。

第17表 総務費の項別執行状況

科 目 (項)	令 和 6 年 度							令和5年度
	予算現額	支出済額	対前年度		執行率	翌年度繰越額	不用額	支出済額
			増減額	増減率				
	円	円	円	%	%	円	円	円
総 務 管 理 費	21,452,054,500	20,511,257,962	7,112,899,427	53.1	95.6	0	940,796,538	13,398,358,535
地 域 振 興 費	6,880,814,000	6,383,582,032	△ 4,872,712,491	△ 43.3	92.8	0	497,231,968	11,256,294,523
徴 税 費	2,743,456,324	2,682,416,401	1,576,861,147	142.6	97.8	0	61,039,923	1,105,555,254
戸籍及び住民 基 本 台 帳 費	1,345,796,000	1,306,824,105	48,411,769	3.8	97.1	0	38,971,895	1,258,412,336
選 挙 費	652,667,000	587,458,951	302,759,771	106.3	90.0	0	65,208,049	284,699,180
統 計 調 査 費	62,851,000	59,955,377	△ 2,820,549	△ 4.5	95.4	0	2,895,623	62,775,926
監 査 委 員 費	94,313,000	91,823,130	7,318,066	8.7	97.4	0	2,489,870	84,505,064
合 計	33,231,951,824	31,623,317,958	4,172,717,140	15.2	95.2	0	1,608,633,866	27,450,600,818

民 生 費

- ・ 支出済額は1,052億5,011万円で、前年度（992億7,593万円）に比べ59億7,418万円、6.0%増加している。

- ・ 社会福祉費は9億6,114万円、3.2%増加している。

主な増加額は次のとおりである。

高齢者福祉施設整備費16億7,521万円、障害者訓練等給付事務3億2,985万円、障害児支援給付事務2億7,611万円。

主な減少額は次のとおりである。

国民健康保険事業会計繰出金△9億5,879万円、シルバーセンター運営費△4億85万円。

- ・ 児童福祉費は77億8,740万円、15.1%増加している。

主な増加額は次のとおりである。

子どもの未来応援基金積立金の皆増25億円、区内私立保育園経費17億8,722万円、児童手当給付金12億8,712万円、在宅子育て支援事業の皆増11億445万円、児童入所施設措置費等支弁経費の皆増4億2,967万円、認可外保育施設等保育料助成4億2,948万円。

主な減少額は次のとおりである。

在宅子育て支援拠点事業の皆減△4億4,424万円。

- ・ 生活保護費は27億7,436万円、16.2%減少している。

主な減少額は次のとおりである。

住民税非課税世帯等物価高騰対策支援給付金△21億5,668万円、住民税非課税世帯等臨時特別給付金△3億2,402万円、生活保護費△2億8,809万円。

- ・ 予算現額に対する執行率は94.3%である。

第18表 民生費の項別執行状況

科 目 (項)	令和6年度							令和5年度
	予算現額	支出済額	対 前 年 度		執行率	翌年度繰越額	不用額	支出済額
			増減額	増減率				
	円	円	円	%	%	円	円	円
社 会 福 祉 費	32,823,094,000	31,454,753,384	961,138,047	3.2	95.8	0	1,368,340,616	30,493,615,337
児 童 福 祉 費	63,824,487,000	59,485,669,076	7,787,402,889	15.1	93.2	39,201,000	4,299,616,924	51,698,266,187
生 活 保 護 費	15,017,480,000	14,309,690,751	△ 2,774,360,184	△ 16.2	95.3	49,472,000	658,317,249	17,084,050,935
合 計	111,665,061,000	105,250,113,211	5,974,180,752	6.0	94.3	88,673,000	6,326,274,789	99,275,932,459

衛 生 費

- ・ 支出済額は161億6,290万円で、前年度（167億2,054万円）に比べ5億5,764万円、3.3%減少している。
- ・ 保健衛生費は7億4,887万円、8.0%減少している。
主な減少額は次のとおりである。
予防接種事業△11億8,310万円。
主な増加額は次のとおりである。
出産・子育て応援事業2億8,523万円、0歳児見守り・子育てサポート事業1億4,306万円。
- ・ 環境費は8,773万円、4.3%増加している。
主な増加額は次のとおりである。
資源物再商品化経費4,557万円、省エネルギー対策事業2,051万円、資源回収982万円、粗大ゴミ再商品化経費974万円。
主な減少額は次のとおりである。
集団回収△526万円。
- ・ 清掃費は1億350万円、2.0%増加している。
主な増加額は次のとおりである。
清掃事務所等施設管理事業5,698万円、東京二十三区清掃一部事務組合分担金等4,461万円、収集運搬作業費1,644万円、安全衛生費336万円。
主な減少額は次のとおりである。
普及啓発費△2,028万円。
- ・ 予算現額に対する執行率は95.0%である。

第19表 衛生費の項別執行状況

科 目 (項)	令和6年度							令和5年度
	予算現額	支出済額	対前年度		執行率	翌年度繰越額	不用額	支出済額
			増減額	増減率				
	円	円	円	%	%	円	円	円
保 健 衛 生 費	9,255,807,000	8,632,579,588	△ 748,873,405	△ 8.0	93.3	0	623,227,412	9,381,452,993
環 境 費	2,221,216,710	2,137,514,426	87,733,237	4.3	96.2	0	83,702,284	2,049,781,189
清 掃 費	5,544,377,000	5,392,809,529	103,502,296	2.0	97.3	0	151,567,471	5,289,307,233
合 計	17,021,400,710	16,162,903,543	△ 557,637,872	△ 3.3	95.0	0	858,497,167	16,720,541,415

産業経済費

- ・ 支出済額は42億7,180万円で、前年度（39億4,034万円）に比べ3億3,147万円、8.4%増加している。
主な増加額は次のとおりである。
共通商品券普及促進事業7億9,945万円。
主な減少額は次のとおりである。
五反田産業文化施設経費△3億4,377万円。
- ・ 予算現額に対する執行率は93.3%である。

第20表 産業経済費の項別執行状況

科 目（項）	令和6年度							令和5年度
	予算現額	支出済額	対前年度		執行率	翌年度繰越額	不用額	支出済額
			増減額	増減率				
	円	円	円	%	%	円	円	円
産業経済費	4,577,206,250	4,271,804,433	331,466,264	8.4	93.3	0	305,401,817	3,940,338,169
合 計	4,577,206,250	4,271,804,433	331,466,264	8.4	93.3	0	305,401,817	3,940,338,169

土 木 費

- ・ 支出済額は262億1,400万円で、前年度（202億3,650万円）に比べ59億7,750万円、29.5%増加している。
- ・ 土木管理費は4億8,141万円、51.0%増加している。
主な増加額は次のとおりである。
やさしいまちづくり整備費の皆増2億4,762万円、地域交通検討経費の皆増1億5,204万円、駅周辺等放置自転車対策事業1,821万円、交通安全啓発費572万円。
主な減少額は次のとおりである。
地籍調査事業△526万円。
- ・ 道路橋梁費は3億5,249万円、12.7%減少している。
主な減少額は次のとおりである。
橋梁改修事業△2億6,135万円、道路改良事業△1億4,993万円。
主な増加額は次のとおりである。
道路維持管理費5,903万円。
- ・ 河川費は12億7,603万円、54.1%増加している。
主な増加額は次のとおりである。
排水施設建設事業12億4,482万円、下水道管改修事業5,757万円、水辺利活用事業4,680万円。
主な減少額は次のとおりである。
河川管理費△8,732万円。

- ・ 都市計画費は34億8,212万円、31.2%増加している。
主な増加額は次のとおりである。
大崎駅周辺地区再開発事業34億7,276万円、京浜急行線連続立体交差化事業17億6,085万円、密集住宅市街地整備促進事業3億1,765万円。
主な減少額は次のとおりである。
戸越公園駅周辺地区再開発事業△21億7,205万円。
- ・ 建築費は2億9,487万円、29.4%増加している。
主な増加額は次のとおりである。
住宅・建築物耐震化支援事業2億9,596万円、細街路拡幅整備事業1,627万円。
主な減少額は次のとおりである。
がけ・擁壁安全化支援事業△1,240万円、建築関係事務費△778万円。
- ・ 住宅費は1億1,477万円、11.9%増加している。
主な増加額は次のとおりである。
区民住宅管理費7,495万円、区営住宅管理費2,400万円。
主な減少額は次のとおりである。
親元近居支援事業の皆減△317万円。
- ・ 防災費は6億8,080万円、64.5%増加している。
主な増加額は次のとおりである。
防災普及教育費5億7,417万円、防災体制整備費5,465万円、災害時応急物資確保費4,208万円。
主な減少額は次のとおりである。
防災会議費△1,720万円。
- ・ 予算現額に対する執行率は95.2%である。

第21表 土木費の項別執行状況

科 目 (項)	令和6年度							令和5年度
	予算現額	支出済額	対前年度		執行率	翌年度繰越額	不用額	支出済額
			増減額	増減率				
	円	円	円	%	%	円	円	円
土 木 管 理 費	1,470,908,852	1,424,598,565	481,405,016	51.0	96.9	0	46,310,287	943,193,549
道 路 橋 梁 費	2,539,897,000	2,413,410,032	△ 352,486,980	△ 12.7	95.0	0	126,486,968	2,765,897,012
河 川 費	3,764,731,700	3,635,342,346	1,276,026,808	54.1	96.6	0	129,389,354	2,359,315,538
都 市 計 画 費	15,439,162,148	14,628,844,567	3,482,117,676	31.2	94.8	244,200,000	566,117,581	11,146,726,891
建 築 費	1,382,311,000	1,296,496,555	294,873,476	29.4	93.8	0	85,814,445	1,001,623,079
住 宅 費	1,123,022,000	1,079,511,181	114,766,522	11.9	96.1	0	43,510,819	964,744,659
防 災 費	1,806,032,000	1,735,794,176	680,798,652	64.5	96.1	0	70,237,824	1,054,995,524
合 計	27,526,064,700	26,213,997,422	5,977,501,170	29.5	95.2	244,200,000	1,067,867,278	20,236,496,252

教 育 費

- ・ 支出済額は241億9,537万円で、前年度（246億3,672万円）に比べ4億4,135万円、1.8%減少している。

- ・ 教育総務費は23億3,064万円、41.7%増加している。

主な増加額は次のとおりである。

義務教育施設整備基金積立金14億1,246万円、特別支援学級等運営費1億1,400万円、不登校対策事業費1億462万円、学校地域連携推進経費7,243万円、いじめ防止対策費6,216万円、品川図書館運営費5,050万円。

- ・ 学校教育費は27億7,199万円、14.5%減少している。

主な減少額は次のとおりである。

学校改築推進経費△32億7,434万円、学校改築備品等整備費の皆減△3億8,459万円。

主な増加額は次のとおりである。

教材教具費3億9,935万円、給食運営費2億2,882万円、外壁・屋上改修費1億9,494万円、学校ICT活用経費1億4,200万円。

- ・ 予算現額に対する執行率は94.2%である。

第22表 教育費の項別執行状況

科 目（項）	令 和 6 年 度							令和5年度
	予算現額	支出済額	対 前 年 度		執行率	翌年度 繰越額	不用額	支出済額
			増減額	増減率				
	円	円	円	%	%	円	円	円
教 育 総 務 費	8,147,758,000	7,913,947,447	2,330,637,461	41.7	97.1	0	233,810,553	5,583,309,986
学 校 教 育 費	17,548,221,000	16,281,424,001	△ 2,771,986,585	△ 14.5	92.8	0	1,266,796,999	19,053,410,586
合 計	25,695,979,000	24,195,371,448	△ 441,349,124	△ 1.8	94.2	0	1,500,607,552	24,636,720,572

公 債 費

- ・ 支出済額は11億7,661万円で、前年度（10億9,052万円）に比べ8,609万円、7.9%増加している。
増加額は次のとおりである。
起債償還元金6,339万円、起債利子2,270万円。
- ・ 予算現額に対する執行率は97.1%である（32頁、第16表参照）。

予 備 費

- ・ 予備費による補充は当初予算額3億円に対し1億14万円で、前年度（4,056万円）に比べ5,958万円増加している。
- ・ 補充先は総務費（総務管理費、徴税費）、衛生費（環境費）である。

第23表 予備費による補充状況

科 目 (款)	令 和 6 年 度	増 減 額	令 和 5 年 度
議 会 費	円 0	円 △ 556,400	円 556,400
総 務 費	99,895,824	59,892,582	40,003,242
衛 生 費	248,710	248,710	0
合 計	100,144,534	59,584,892	40,559,642

イ 普通会計における性質別歳出状況

- ・ 各地方公共団体相互の比較をするために国が定めた統一基準による普通会計の歳出状況を見ると、決算額は2,092億7,883万円で、前年度（1,937億9,606万円）に比べ154億8,277万円、8.0%増加している。
- ・ このうち、人件費、扶助費および公債費の合計である義務的経費は829億6,376万円で、前年度771億7,449万円に比べ57億8,927万円、7.5%増加している。
- ・ 経常的経費は1,463億3,574万円で、前年度1,318億6,396万円に比べ144億7,178万円、11.0%増加している。

第24表 普通会計（決算統計）による性質別歳出状況

区 分		令和6年度			
		決算額	構成比	増減率	歳入経常 一般財源
		千円	%	%	千円
人	件 費	28,673,921	13.7	15.3	26,331,627
	う ち 職 員 給	18,704,491	8.9	9.2	17,731,540
扶	助 費	53,113,231	25.4	3.7	19,268,734
公	債 費	1,176,605	0.6	7.9	1,176,605
	元 利 償 還 金	1,176,605	0.6	7.9	1,176,605
	一 時 借 入 金 利 子	0	0.0	—	0
(義 務 的 経 費)		82,963,757	39.6	7.5	46,776,966
物	件 費	45,894,833	21.9	10.9	34,861,552
維	持 補 修 費	1,423,685	0.7	7.2	1,265,111
補	助 費 等	19,375,367	9.3	9.6	7,819,774
投資・出資金、貸付金		312,506	0.1	△ 7.6	17,610
繰 出 金		16,443,075	7.9	3.6	9,298,006
合 計		166,413,223	79.5	8.2	経常的経費一般財源充当額
	う ち 経 常 的 経 費	146,335,741	69.9	11.0	対前年度増減率 10.4%
	う ち 経 常 的 経 費 以 外	20,077,482	9.6	△ 8.4	100,039,019
積	立 金	13,872,252	6.6	131.3	対前年度増減率 2.8%
普 通 建 設 事 業 費		28,993,351	13.9	△ 14.8	※ 28,059,531
災 害 復 旧 事 業 費		0	0.0	—	
失 業 対 策 事 業 費		0	0.0	—	
総 計		209,278,826	100.0	8.0	

注1 ※印の数値は、経常的経費以外（積立金、普通建設事業費、災害復旧事業費および失業対策事業費を含む。）のものに充当された経常一般財源およびその比率である。

- ・ 財政構造の弾力性を判断する指標とされる経常収支比率（義務的性格の経常的経費に充当された経常一般財源÷経常一般財源総額）は78.1%で、前年度（76.8%）に比べ、1.3ポイント上昇している。
- ・ 経常的経費に充当された経常一般財源は1,000億3,902万円で、前年度（905億7,959万円）に比べ94億5,943万円、10.4%増加している。
- ・ 普通建設事業費など経常的経費以外の経費に充当された経常一般財源は280億5,953万円で、前年度（272億8,775万円）に比べ7億7,178万円、2.8%増加している。

	令和5年度				
経常収支 比率	決算額	構成比	増減率	歳入経常 一般財源	経常収支 比率
%	千円	%	%	千円	%
20.6	24,862,690	12.8	△ 2.1	22,379,972	19.0
13.8	17,125,332	8.8	1.6	15,660,230	13.3
15.0	51,221,283	26.4	6.1	19,193,001	16.3
0.9	1,090,519	0.6	△ 1.7	1,090,519	0.9
0.9	1,090,519	0.6	△ 1.7	1,090,519	0.9
0.0	0	0.0	－	0	0.0
36.5	77,174,492	39.8	3.2	42,663,492	36.2
27.2	41,382,023	21.4	△ 0.6	30,794,310	26.1
1.0	1,327,598	0.7	16.2	1,184,473	1.0
6.1	17,684,749	9.1	5.5	7,016,786	6.0
0.0	338,247	0.2	21.4	17,668	0.0
7.3	15,868,550	8.2	25.5	8,902,863	7.6
78.1	153,775,659	79.3	4.4	経常的経費一般財源充当額	76.8
	131,863,962	68.0	3.7	対前年度増減率 2.6%	
	21,911,697	11.3	9.3	90,579,592	
※ 21.9	5,997,975	3.1	△ 44.2	対前年度増減率△ 8.3%	※ 23.2
	34,022,421	17.6	9.9	※ 27,287,752	
	0	0.0	－		
	0	0.0	－		
100.0	193,796,055	100.0	2.6	117,867,344	100.0

ウ 普通会計における目的別、性質別歳出状況

- ・ 普通会計の目的別、性質別歳出状況および財源は第25表のとおりである。
- ・ 人件費は286億7,392万円で、前年度（248億6,269万円）に比べ38億1,123万円、15.3%増加している。

主な増加額は次のとおりである。

総務費15億2,014万円、29.8%、民生費13億5,480万円、13.2%、教育費6億8,307万円、20.9%。

第25表 普通会計（決算統計）による目的別、性質別歳出状況

区 分	令				和		
	人 件 費				消 費 的 経 費		
	決算額	構成比	対前年度		決算額	構成比	対前年 増減額
			増減額	増減率			
	千円	%	千円	%	千円	%	千円
議 会 費	646,555	2.3	4,262	0.7	160,292	0.1	△ 2,468
総 務 費	6,628,271	23.1	1,520,142	29.8	19,011,453	12.5	5,531,333
民 生 費	11,608,300	40.5	1,354,795	13.2	90,150,990	59.5	7,447,224
衛 生 費	3,636,197	12.7	44,223	1.2	12,512,179	8.3	△ 374,640
労 働 費	44,639	0.2	12,274	37.9	321,637	0.2	△ 9,309
商 工 費	350,864	1.2	8,986	2.6	3,784,159	2.5	660,422
土 木 費	1,394,959	4.9	147,605	11.8	4,640,222	3.1	581,172
消 防 費	415,875	1.5	35,871	9.4	1,481,849	1.0	651,651
教 育 費	3,948,261	13.8	683,073	20.9	18,372,168	12.1	2,129,139
災 害 復 旧 費	－	－	－	－	0	0.0	0
公 債 費	－	－	－	－	1,176,605	0.8	86,086
合 計	28,673,921	(100.0) 13.7 (100.0)	3,811,231	15.3	151,611,554	(100.0) 72.4 (100.0)	16,700,610
一 般 財 源 等	26,575,192	92.7	3,501,327	15.2	101,689,600	67.1	8,809,211
特 定 財 源	2,098,729	7.3	309,904	17.3	49,921,954	32.9	7,891,399
内 訳	国庫支出金	1.9	60,305	12.3	24,662,686	16.3	650,007
	都 支 出 金	4.0	161,048	16.2	16,092,085	10.6	2,747,959
	繰 入 金	0.0	0	－	1,506,974	1.0	1,398,747
	特 別 区 債	0.0	0	－	0	0.0	0
	そ の 他	1.4	88,551	29.0	7,660,209	5.1	3,094,686

・消費的経費は1,516億1,155万円で、前年度（1,349億1,094万円）に比べ167億61万円、12.4％増加している。

主な増加額は次のとおりである。

民生費（子どもの未来応援基金積立金の皆増など）74億4,722万円、9.0％、総務費（庁舎整備基金積立金など）55億3,133万円、41.0％。

主な減少額は次のとおりである。

衛生費（予防接種事業など）△3億7,464万円、△2.9％。

・投資的経費は289億9,335万円で、前年度（340億2,242万円）に比べ50億2,907万円、14.8％減少している。

主な減少額は次のとおりである。

教育費（学校改築推進経費など）△42億8,470万円、△36.5％、総務費（総合区民会館運営費など）△34億8,313万円、△85.8％。

主な増加額は次のとおりである。

土木費（大崎駅周辺地区再開発事業など）38億7,433万円、33.9％。

6年 度									令和5年 度							
度	投 資 的 経 費				計				人 件 費		消費的経費		投資的経費		計	
	決算額	構成比	対前年度		決算額	構成比	対前年度		決算額	構成比	決算額	構成比	決算額	構成比	決算額	構成比
			増減額	増減率			増減額	増減率								
増減率	千円	%	千円	%	千円	%	千円	%	千円	%	千円	%	千円	%	千円	%
△ 1.5	0	0.0	0	－	806,847	0.4	1,794	0.2	642,293	2.6	162,760	0.1	0	0.0	805,053	0.4
41.0	575,049	2.0	△ 3,483,125	△ 85.8	26,214,773	12.5	3,568,350	15.8	5,108,129	20.5	13,480,120	10.0	4,058,174	11.9	22,646,423	11.7
9.0	2,623,677	9.0	△ 1,239,115	△ 32.1	104,382,967	49.9	7,562,904	7.8	10,253,505	41.2	82,703,766	61.3	3,862,792	11.4	96,820,063	50.0
△ 2.9	275,620	1.0	△ 212,478	△ 43.5	16,423,996	7.8	△ 542,895	△ 3.2	3,591,974	14.4	12,886,819	9.6	488,098	1.4	16,966,891	8.8
△ 2.8	0	0.0	0	－	366,276	0.2	2,965	0.8	32,365	0.1	330,946	0.2	0	0.0	363,311	0.2
21.1	49,248	0.2	△ 353,709	△ 87.8	4,184,271	2.0	315,699	8.2	341,878	1.4	3,123,737	2.3	402,957	1.2	3,868,572	2.0
14.3	15,296,070	52.8	3,874,325	33.9	21,331,251	10.2	4,603,102	27.5	1,247,354	5.0	4,059,050	3.0	11,421,745	33.6	16,728,149	8.6
78.5	2,716,099	9.4	669,732	32.7	4,613,823	2.2	1,357,254	41.7	380,004	1.5	830,198	0.6	2,046,367	6.0	3,256,569	1.7
13.1	7,457,588	25.7	△ 4,284,700	△ 36.5	29,778,017	14.2	△ 1,472,488	△ 4.7	3,265,188	13.1	16,243,029	12.0	11,742,288	34.5	31,250,505	16.1
－	0	0.0	0	－	0	0.0	0	－	－	－	0	0.0	0	0.0	0	0.0
7.9	－	－	－	－	1,176,605	0.6	86,086	7.9	－	－	1,090,519	0.8	－	－	1,090,519	0.6
12.4	28,993,351	(100.0) 13.9 (100.0)	△ 5,029,070	△ 14.8	209,278,826	(100.0) 100.0 (100.0)	15,482,771	8.0	24,862,690	(100.0) 12.8 (100.0)	134,910,944	(100.0) 69.6 (100.0)	34,022,421	(100.0) 17.6 (100.0)	193,796,055	(100.0) 100.0 (100.0)
9.5	14,653,831	50.5	△ 737,133	△ 4.8	142,918,623	68.3	11,573,405	8.8	23,073,865	92.8	92,880,389	68.8	15,390,964	45.2	131,345,218	67.8
18.8	14,339,520	49.5	△ 4,291,937	△ 23.0	66,360,203	31.7	3,909,366	6.3	1,788,825	7.2	42,030,555	31.2	18,631,457	54.8	62,450,837	32.2
2.7	5,160,738	17.8	749,432	17.0	30,373,152	14.5	1,459,744	5.0	489,423	2.0	24,012,679	17.8	4,411,306	13.0	28,913,408	14.9
20.6	2,299,543	7.9	395,927	20.8	19,547,112	9.3	3,304,934	20.3	994,436	4.0	13,344,126	9.9	1,903,616	5.6	16,242,178	8.4
1,292.4	2,001,227	6.9	△ 4,491,070	△ 69.2	3,508,201	1.7	△ 3,092,323	△ 46.8	0	0.0	108,227	0.1	6,492,297	19.1	6,600,524	3.4
－	1,130,000	3.9	△ 2,132,000	△ 65.4	1,130,000	0.5	△ 2,132,000	△ 65.4	0	0.0	0	0.0	3,262,000	9.6	3,262,000	1.7
67.8	3,748,012	12.9	1,185,774	46.3	11,801,738	5.6	4,369,011	58.8	304,966	1.2	4,565,523	3.4	2,562,238	7.5	7,432,727	3.8

工 事務事業の執行状況

- ・ 当初予算額と補正予算額の合計額と決算額に30%以上相違のある事務事業は第26表のとおりである（当初予算額と補正予算額の合計額が100万円以上のものに限る。）。

第26表 予算額と決算額に30%以上相違のある事務事業

款	項	事 務 事 業	当初予算額 補正予算額 (合計額) A	予備費補充 予 算 流 用 事業間流用 B	予 算 現 額 C = A + B	決 算 額 D	執 行 率	
			円	円	円	円	対 当 初・ 補正予算額 D／A %	対予算現額 D／C %
総 務 費								
	総務管理費							
		指定管理者制度経費	14,500,000	0	14,500,000	9,751,500	67.3	67.3
		企業・大学等との連携促進	2,295,000	0	2,295,000	1,094,982	47.7	47.7
		新年賀詞交歓会経費	2,841,000	0	2,841,000	1,857,712	65.4	65.4
		全国自治体との連携事業	4,940,000	0	4,940,000	3,417,890	69.2	69.2
		いじめ防止対策推進事業	7,018,000	0	7,018,000	3,653,945	52.1	52.1
		都市ブランディング推進経費	14,390,000	18,936,000	33,326,000	33,231,000	230.9	99.7
		職員研修費	34,634,000	0	34,634,000	22,223,952	64.2	64.2
		代替職員雇用経費	57,600,000	0	57,600,000	29,939,884	52.0	52.0
	地域振興費							
		地域活動基盤整備補助	66,524,000	△ 2,000,000	64,524,000	34,052,299	51.2	52.8
		防犯活動団体支援	76,545,000	5,000	76,550,000	39,318,354	51.4	51.4
		各種団体支援	3,559,000	0	3,559,000	2,464,054	69.2	69.2
民 生 費								
	社会福祉費							
		高齢者災害対策支援事業費	12,631,000	0	12,631,000	6,710,322	53.1	53.1
	児童福祉費							
		ヤングケアラー支援事業	43,424,000	△ 134,949	43,289,051	29,008,661	66.8	67.0
		社会的養護推進経費	5,659,000	0	5,659,000	3,607,795	63.8	63.8
		児童手当給付金	7,764,774,000	△ 60,593,912	7,704,180,088	5,384,454,022	69.3	69.9
	生活保護費							
	高額療養費等支払費用 貸付事務	1,304,000	0	1,304,000	55,968	4.3	4.3	

款	項	事 務 事 業	当初予算額 補正予算額 (合計額) A 円	予備費補充 予 算 流 用 事業間流用 B 円	予 算 現 額 C = A + B 円	決 算 額 D 円	執 行 率	
							対 当 初 ・ 補正予算額 D / A %	対予算現額 D / C %
衛 生 費								
	保健衛生費							
		未熟児養育医療費公費負担	29,413,000	0	29,413,000	16,152,842	54.9	54.9
		育成医療・療育給付事業	1,207,000	0	1,207,000	575,232	47.7	47.7
		衛生統計調査費	1,678,000	0	1,678,000	1,010,048	60.2	60.2
		食品衛生	10,103,000	0	10,103,000	6,683,904	66.2	66.2
		喉頭がん検診	7,710,000	0	7,710,000	5,174,473	67.1	67.1
	環境費							
		環境指導相談費	6,711,000	0	6,711,000	4,493,836	67.0	67.0
		アスベスト対策事業	2,958,000	0	2,958,000	1,587,540	53.7	53.7
		エコライフ普及事業	8,000,000	0	8,000,000	5,567,298	69.6	69.6
	清掃費							
		普及啓発費	5,463,000	0	5,463,000	2,748,141	50.3	50.3
産 業 経 済 費								
	産業経済費							
		産学連携推進事業	5,937,000	0	5,937,000	4,146,305	69.8	69.8
		商店街店舗支援事業	5,640,000	0	5,640,000	3,095,000	54.9	54.9
		商店街連携推進事業	4,000,000	0	4,000,000	0	0.0	0.0
		消費者センター運営費	1,793,000	0	1,793,000	1,107,800	61.8	61.8
土 木 費								
	道路橋梁費							
		無電柱化推進事業	168,240,000	0	168,240,000	108,410,537	64.4	64.4
		補助 1 6 3 号線整備事業	19,180,000	△ 13,130,000	6,050,000	5,588,800	29.1	92.4
	河川費							
		治水対策推進助成事業	3,932,000	0	3,932,000	1,678,900	42.7	42.7
	都市計画費							
		都市計画審議会経費	1,330,000	0	1,330,000	859,712	64.6	64.6

款 項	事 務 事 業	当初予算額 補正予算額 (合計額) A 円	予備費補充 予算流用 事業間流用 B 円	予算現額 C = A + B 円	決算額 D 円	執 行 率	
						対当初・ 補正予算額 D / A %	対予算現額 D / C %
	建築費						
	私道整備事業	50,291,000	20,378,580	70,669,580	70,629,483	140.4	99.9
	がけ・擁壁安全化支援事業	2,119,000	0	2,119,000	1,178,354	55.6	55.6
	住宅費						
	マンション管理支援事業	4,046,000	0	4,046,000	1,632,815	40.4	40.4
	空き家等対策事業	20,796,000	0	20,796,000	13,514,978	65.0	65.0
	建築審査会事務	2,633,000	0	2,633,000	1,635,769	62.1	62.1
	防災費						
	防災会議費	3,306,000	0	3,306,000	373,340	11.3	11.3
	弔慰金・見舞金経費	2,807,000	0	2,807,000	885,143	31.5	31.5
教 育 費							
	教育総務費						
	プール指導員経費	18,153,000	0	18,153,000	12,233,127	67.4	67.4
	特別支援学校給食費補助事業	7,662,000	0	7,662,000	1,263,420	16.5	16.5
	特別支援学校補助教材費 保護者負担軽減事業	5,504,000	0	5,504,000	560,556	10.2	10.2
	品川区研究学校	3,446,000	0	3,446,000	2,077,025	60.3	60.3

オ 特別区債の状況

- ・ 令和6年度末現在における特別区債の状況は、第27表のとおりである。
- ・ 令和6年度末現在残高は143億6,646万円で、前年度（142億5,994万円）に比べ1億651万円増加している。

これは、令和6年度発行額の11億3,000万円から償還元金10億2,349万円を差し引いた結果である。

- ・ 令和6年度発行額11億3,000万円の内訳は、学校教育施設等整備事業（浜川中学校・第四日野小学校・城南第二小学校・源氏前小学校改築）である。

第27表 特別区債の状況

区 分		発行額	特 別 区 債			年度末現在高
			償還元金 a	償還利子 b	元利合計 a + b	
		円	円	円	円	円
令和2年度		790,000,000	1,101,638,567	150,363,535	1,252,002,102	10,634,386,633
令和3年度		1,544,000,000	1,057,124,446	137,218,152	1,194,342,598	11,121,262,187
令和4年度		1,815,100,000	978,319,379	130,593,958	1,108,913,337	11,958,042,808
令和5年度		3,262,000,000	960,100,694	130,418,288	1,090,518,982	14,259,942,114
令和6年度		1,130,000,000	1,023,486,222	1,531,118,895	2,554,605,117	14,366,455,892
償還計画	7	6,450,000,000	1,198,096,781	162,844,611	1,360,941,392	19,618,359,111
	8	—	1,107,338,860	231,227,134	1,338,565,994	18,511,020,251
	9	—	1,225,063,906	220,841,160	1,445,905,066	17,285,956,345
	10	—	1,280,309,590	206,892,731	1,487,202,321	16,005,646,755
	11	—	1,192,891,920	192,604,423	1,385,496,343	14,812,754,835

3 国民健康保険事業会計

(1) 決算の概況

- ・ 歳入総額362億7,639万円、歳出総額358億8,668万円で、形式収支（歳入歳出差引額）は3億8,971万円の黒字となっており、翌年度へ繰り越すべき財源（0円）を差し引いた実質収支も同額の黒字となっている。
- ・ 歳入総額は前年度（369億4,415万円）に比べ6億6,776万円、1.8%減少し、歳出総額は前年度（365億9,612万円）に比べ7億944万円、1.9%減少している。
- ・ 当年度実質収支3億8,971万円から前年度実質収支（3億4,804万円）を差し引いた単年度収支は4,168万円の黒字となっている。

第28表 国民健康保険事業会計決算の概況

区 分	令和6年度		令和5年度		令和4年度		令和3年度		令和2年度	
	金 額	対 増 前 減 年 率	金 額	対 増 前 減 年 率	金 額	対 増 前 減 年 率	金 額	対 増 前 減 年 率	金 額	対 増 前 減 年 率
	円	%	円	%	円	%	円	%	円	%
歳 入 総 額	36,276,393,433	△ 1.8	36,944,153,034	1.5	36,404,140,179	△ 0.9	36,727,524,769	3.4	35,512,183,117	△ 2.8
歳 出 総 額	35,886,678,482	△ 1.9	36,596,116,315	1.8	35,950,590,751	△ 0.8	36,248,159,166	4.8	34,590,362,415	△ 4.0
形 式 収 支	389,714,951	12.0	348,036,719	△ 23.3	453,549,428	△ 5.4	479,365,603	△ 48.0	921,820,702	87.3
翌年度へ繰り 越すべき財源	0	－	0	－	0	－	0	－	0	－
実 質 収 支	389,714,951	12.0	348,036,719	△ 23.3	453,549,428	△ 5.4	479,365,603	△ 48.0	921,820,702	87.3
単年度収支	41,678,232		△ 105,512,709		△ 25,816,175		△ 442,455,099		429,614,471	

- ・ 月別の資金収支状況は第29表のとおりである。

第29表 国民健康保険事業会計月別資金収支状況

年 月	収 入 額		支 出 額		差 引 残 額
	月 計	累 計	月 計	累 計	
	円	円	円	円	円
令和 6年4月	569,977,485	569,977,485	272,984,470	272,984,470	296,993,015
5月	2,502,982,638	3,072,960,123	1,862,449,303	2,135,433,773	937,526,350
6月	2,390,458,095	5,463,418,218	1,838,217,114	3,973,650,887	1,489,767,331
7月	4,215,747,201	9,679,165,419	1,806,277,470	5,779,928,357	3,899,237,062
8月	2,692,264,418	12,371,429,837	3,510,249,822	9,290,178,179	3,081,251,658
9月	2,723,101,697	15,094,531,534	3,534,438,740	12,824,616,919	2,269,914,615
10月	2,838,580,055	17,933,111,589	3,523,184,599	16,347,801,518	1,585,310,071
11月	2,602,077,569	20,535,189,158	3,406,822,652	19,754,624,170	780,564,988
12月	2,713,474,242	23,248,663,400	3,583,961,030	23,338,585,200	△ 89,921,800
令和 7年1月	4,241,686,475	27,490,349,875	3,342,445,483	26,681,030,683	809,319,192
2月	2,537,985,498	30,028,335,373	3,462,931,755	30,143,962,438	△ 115,627,065
3月	3,872,156,477	33,900,491,850	3,636,242,285	33,780,204,723	120,287,127
4月	2,671,549,212	36,572,041,062	2,265,715,341	36,045,920,064	526,120,998
5月	△ 295,647,629	36,276,393,433	△ 159,241,582	35,886,678,482	389,714,951

(2) 歳 入

- ・ 調定額378億4,362万円、収入済額362億7,639万円で、調定額に対する収入率95.9%は前年度（96.3%）に比べ0.4ポイント低下している。
- ・ 収入未済率は3.5%で、前年度（3.1%）に比べ0.4ポイント上昇している。
- ・ 予算現額、調定額、収入済額および不納欠損額は、前年度に比べそれぞれ2.6%、1.4%、1.8%、1.3%減少し、収入未済額は12.2%増加している。

第30表 国民健康保険事業会計歳入状況

区 分		令和6年度		令和5年度		令和4年度		令和3年度		令和2年度	
		金 額	対増減 前年度率	金 額	対増減 前年度率	金 額	対増減 前年度率	金 額	対増減 前年度率	金 額	対増減 前年度率
		円	%	円	%	円	%	円	%	円	%
予 算 現 額		36,852,514,000	△ 2.6	37,838,364,000	2.1	37,046,273,000	△ 0.8	37,342,216,000	4.4	35,777,347,000	△ 3.0
調 定 額		37,843,621,652	△ 1.4	38,374,970,759	1.4	37,833,497,594	△ 0.8	38,142,761,698	3.1	36,984,888,211	△ 2.5
収 入 済 額		36,276,393,433	△ 1.8	36,944,153,034	1.5	36,404,140,179	△ 0.9	36,727,524,769	3.4	35,512,183,117	△ 2.8
不 納 欠 損 額		274,011,480	△ 1.3	277,590,591	22.3	227,010,884	△ 33.4	340,940,253	22.1	279,232,760	43.2
収 入 未 済 額		1,317,010,698	12.2	1,173,562,313	△ 3.7	1,218,709,482	11.6	1,091,622,285	△ 9.8	1,209,969,071	△ 1.8
予 算 現 額 に対する収入率		98.4		97.6		98.3		98.4		99.3	
調定額に対する	収入率	95.9		96.3		96.2		96.3		96.0	
	予 算 積 算 率	97.4		98.6		97.9		97.9		96.7	
	収 入 未 済 率	3.5		3.1		3.2		2.9		3.3	

注1 令和6年度の収入済額は、保険料等の還付未済額 23,793,959 円を含む。

ア 款別歳入状況

- ・ 収入済額は362億7,639万円で、前年度（369億4,415万円）に比べ6億6,776万円、1.8%減少している。

主な減少額は次のとおりである。

繰入金△9億5,879万円、△18.4%、都支出金△4億4,322万円、△2.0%、繰越金△1億551万円、△23.3%。

主な増加額は次のとおりである。

国民健康保険料8億824万円、8.9%、国庫支出金1,759万円、1,283.0%。

第31表 国民健康保険事業会計款別歳入状況

科 目 (款)	令和6					
	予算現額	対調定予算 積算率	調定額	収入済額	構成比	対前 増減額
	円	%	円	円	%	円
国民健康保険料	9,997,998,000	87.3	11,451,843,882	9,932,708,521	27.4	808,240,010
使用料及び手数料	120,000	112.0	107,100	107,100	0.0	△ 30,000
国庫支出金	18,691,000	98.6	18,961,000	18,961,000	0.1	17,590,000
都支出金	21,740,430,000	100.3	21,668,942,317	21,668,942,317	59.7	△ 443,219,049
繰入金	4,684,016,000	110.2	4,250,015,344	4,250,015,344	11.7	△ 958,785,397
繰越金	348,036,000	100.0	348,036,719	348,036,719	1.0	△ 105,512,709
諸収入	63,223,000	59.8	105,715,290	57,622,432	0.2	13,957,544
合 計	36,852,514,000	97.4	37,843,621,652	36,276,393,433	100.0	△ 667,759,601

年 度							令和 5 年 度										
年度 増減率	予 算 現 額 と 収入済額との比較	対予算 収入率	対調定 収入率	不納欠損額	収入未済額	対調定収入 未済率	予算現額	調定額	収入済額	構成比	対前年度 増減率	予 算 現 額 と 収入済額との比較	対予算 収入率	対調定 収入率	不納欠損額	収入未済額	対調定収入 未済率
%	円	%	%	円	円	%	円	円	円	%	%	円	%	%	円	円	%
8.9	△ 65,289,479	99.3	86.7	268,833,321	1,274,070,708	11.1	9,012,583,000	10,506,706,134	9,124,468,511	24.7	△ 3.0	111,885,511	101.2	86.8	271,920,714	1,130,652,088	10.8
△ 21.9	△ 12,900	89.3	100.0	0	0	0.0	120,000	137,100	137,100	0.0	17.5	17,100	114.3	100.0	0	0	0.0
1,283.0	270,000	101.4	100.0	0	0	0.0	1,000	1,371,000	1,371,000	0.0	227.2	1,370,000	137,100.0	100.0	0	0	0.0
△ 2.0	△ 71,487,683	99.7	100.0	0	0	0.0	22,818,195,000	22,112,161,366	22,112,161,366	59.9	△ 3.2	△ 706,033,634	96.9	100.0	0	0	0.0
△ 18.4	△ 434,000,656	90.7	100.0	0	0	0.0	5,500,174,000	5,208,800,741	5,208,800,741	14.1	44.5	△ 291,373,259	94.7	100.0	0	0	0.0
△ 23.3	719	100.0	100.0	0	0	0.0	453,549,000	453,549,428	453,549,428	1.2	△ 5.4	428	100.0	100.0	0	0	0.0
32.0	△ 5,600,568	91.1	54.5	5,178,159	42,939,990	40.6	53,742,000	92,244,990	43,664,888	0.1	△ 29.2	△ 10,077,112	81.2	47.3	5,669,877	42,910,225	46.5
△ 1.8	△ 576,120,567	98.4	95.9	274,011,480	1,317,010,698	3.5	37,838,364,000	38,374,970,759	36,944,153,034	100.0	1.5	△ 894,210,966	97.6	96.3	277,590,591	1,173,562,313	3.1

イ 国民健康保険料

- ・ 歳入状況は第32表のとおりである。
- ・ 収入済額から還付未済額を差し引いた収納額は、現年分94億5,895万円、滞納繰越分4億4,999万円である。
- ・ 対調定収納率の現年分は91.4％（注1参照）で前年度（92.4％）に比べ1.0ポイント低下し、滞納繰越分は40.9％（注1参照）で前年度（39.9％）に比べ1.0ポイント上昇している。

第32表 国民健康保険料の歳入状況

区 分			調 定 額	収 納 状 況				
				収入済額 a	対調定 収入率	還付未済額 b	収 納 額 c = a - b	対調定 収納率
現 年 分	一 般 被 保 険 者 国 民 健 康 保 険 料	医 療 給 付 費 分 （ 普 通 徴 収 分 ）	円 6,934,656,375 (6,929,883,141)	円 6,347,700,228	% 91.5	円 17,790,016	円 6,329,910,212	% 91.3 (91.3)
		医 療 給 付 費 分 （ 特 別 徴 収 分 ）	143,408,992 (143,401,628)	144,397,113	100.7	988,121	143,408,992	100.0 (100.0)
		後 期 高 齢 者 支 援 金 分 （ 普 通 徴 収 分 ）	2,321,514,637 (2,319,920,469)	2,121,822,361	91.4	2,220,510	2,119,601,851	91.3 (91.4)
		後 期 高 齢 者 支 援 金 分 （ 特 別 徴 収 分 ）	47,167,528 (47,165,052)	47,167,528	100.0	0	47,167,528	100.0 (100.0)
		介 護 納 付 金 分	904,156,532 (903,273,856)	819,622,142	90.7	758,779	818,863,363	90.6 (90.7)
		小 計	10,350,904,064 (10,343,644,146)	9,480,709,372	91.6	21,757,426	9,458,951,946	91.4 (91.4)
	退 職 被 保 険 者 等 国 民 健 康 保 険 料	医 療 給 付 費 分	0 (0)	0	－	0	0	－ (ー)
		後 期 高 齢 者 支 援 金 分	0 (0)	0	－	0	0	－ (ー)
		介 護 納 付 金 分	0 (0)	0	－	0	0	－ (ー)
	小 計		10,350,904,064 (10,343,644,146)	9,480,709,372	91.6	21,757,426	9,458,951,946	91.4 (91.4)
滞 納 繰 越 分	一 般 被 保 険 者 国 民 健 康 保 険 料	医 療 給 付 費 分	603,049,358 (603,004,358)	308,148,169	51.1	1,491,616	306,656,553	50.9 (50.9)
		後 期 高 齢 者 支 援 金 分	330,346,805 (330,331,705)	98,433,639	29.8	508,266	97,925,373	29.6 (29.6)
		介 護 納 付 金 分	167,543,655 (167,527,455)	45,417,341	27.1	11,360	45,405,981	27.1 (27.1)
	退 職 被 保 険 者 等 国 民 健 康 保 険 料	医 療 給 付 費 分	0 (0)	0	－	0	0	－ (ー)
		後 期 高 齢 者 支 援 金 分	0 (0)	0	－	0	0	－ (ー)
		介 護 納 付 金 分	0 (0)	0	－	0	0	－ (ー)
	小 計		1,100,939,818 (1,100,863,518)	451,999,149	41.1	2,011,242	449,987,907	40.9 (40.9)
	一 般 被 保 険 者 国 民 健 康 保 険 料		11,451,843,882 (11,444,507,664)	9,932,708,521	86.7	23,768,668	9,908,939,853	86.5 (86.6)
	退 職 被 保 険 者 等 国 民 健 康 保 険 料		0 (0)	0	－	0	0	－ (ー)
	合 計		11,451,843,882 (11,444,507,664)	9,932,708,521	86.7	23,768,668	9,908,939,853	86.5 (86.6)

注1 収納見込額の基礎となる調定額は、決算における調定額から居所不明者分調定額を除いた（ ）内の数値である。
2 収納見込額は、調定額から居所不明者分調定額を除いたものに収納見込率を乗じたものである。
3 収納見込率は、区における収納目標値である。

- ・ 収納見込率に基づく収納見込額と収納額とを比べると、滞納繰越分は1,256万円超過しているが、現年分は1億1,050万円不足しており、合計9,793万円の不足となっている。

収 納 見 込 状 況			不納欠損額	収入未済額	令和5年度	
収 納 見込率	収納見込額 d	収納見込過不足額 c - d			対調定 収納率	収納見込過不足額
%	円	円	円	円	%	円
92.51	6,410,834,894	△ 80,924,682	4,648,815	600,097,348	92.4 (92.5)	17,086,309
100.00	143,401,628	7,364	0	0	100.0 (100.0)	10,166
92.51	2,146,158,426	△ 26,556,575	1,538,794	200,373,992	91.9 (91.9)	△ 6,090,747
100.00	47,165,052	2,476	0	0	100.0 (100.0)	3,413
90.99	821,888,882	△ 3,025,519	678,796	84,614,373	90.9 (91.0)	1,355,763
—	0	0	0	0	— (—)	0
—	0	0	0	0	— (—)	0
—	0	0	0	0	— (—)	0
	9,569,448,882	△ 110,496,936	6,866,405	885,085,713	92.3 (92.4)	12,364,904
41.78	251,935,221	54,721,332	174,224,520	122,168,285	48.1 (48.1)	46,193,909
41.78	138,012,586	△ 40,087,213	56,207,444	176,213,988	29.5 (29.5)	△ 37,181,965
28.34	47,477,281	△ 2,071,300	31,534,952	90,602,722	28.5 (28.5)	826,741
—	0	0	0	0	0.0 (0.0)	△ 35,764
—	0	0	0	0	0.0 (0.0)	△ 7,817
—	0	0	0	0	0.0 (0.0)	△ 7,153
	437,425,088	12,562,819	261,966,916	388,984,995	39.9 (39.9)	9,787,951
	10,006,873,970	△ 97,934,117	268,833,321	1,274,070,708	86.7 (86.7)	22,203,589
	0	0	0	0	0.0 (0.0)	△ 50,734
	10,006,873,970	△ 97,934,117	268,833,321	1,274,070,708	86.7 (86.7)	22,152,855

(3) 歳 出

- ・ 支出済額は358億8,668万円で、前年度（365億9,612万円）に比べ7億944万円、1.9%減少している。

主な減少額は次のとおりである。

保険給付費△6億9,595万円、△3.2%、諸支出金△2億1,082万円、△42.1%、国民健康保険事業費納付金△6,169万円、△0.5%。

増加額は次のとおりである。

総務費2億6,790万円、27.2%。

- ・ 予算現額に対する執行率は97.4%で、前年度（96.7%）に比べ0.7ポイント上昇している。

第33表 国民健康保険事業会計款別歳出状況

科 目 (款)	令和6年度							
	予算現額	支出済額	構成比	対前年度		執行率	翌年度繰越額	不用額
				増減額	増減率			
	円	円	%	円	%	%	円	円
総 務 費	1,328,476,000	1,253,269,067	3.5	267,901,929	27.2	94.3	0	75,206,933
保 険 給 付 費	21,675,710,000	21,041,474,627	58.6	△ 695,951,646	△ 3.2	97.1	0	634,235,373
国民健康保険事業費納付金	13,038,088,000	13,038,086,977	36.3	△ 61,686,303	△ 0.5	100.0	0	1,023
保 健 事 業 費	314,168,000	263,394,161	0.7	△ 8,884,333	△ 3.3	83.8	0	50,773,839
諸 支 出 金	296,072,000	290,453,650	0.8	△ 210,817,480	△ 42.1	98.1	0	5,618,350
予 備 費	200,000,000	0	0.0	0	－	0.0	0	200,000,000
合 計	36,852,514,000	35,886,678,482	100.0	△ 709,437,833	△ 1.9	97.4	0	965,835,518

予 算 現 額 と 支出済額との比較	令 和 5 年 度				
	支出済額	構成比	対前年度		執行率
			増減額	増減率	
円	円	%	円	%	%
75,206,933	985,367,138	2.7	335,066,050	51.5	94.7
634,235,373	21,737,426,273	59.4	△ 532,015,874	△ 2.4	95.8
1,023	13,099,773,280	35.8	756,928,041	6.1	100.0
50,773,839	272,278,494	0.7	1,372,461	0.5	85.6
5,618,350	501,271,130	1.4	84,174,886	20.2	100.0
200,000,000	0	0.0	0	－	0.0
965,835,518	36,596,116,315	100.0	645,525,564	1.8	96.7

4 後期高齢者医療特別会計

(1) 決算の概況

- ・ 歳入総額106億9,218万円、歳出総額106億3,238万円で、形式収支（歳入歳出差引額）は5,980万円の黒字となっており、翌年度へ繰り越すべき財源（0円）を差し引いた実質収支も同額の黒字となっている。
- ・ 歳入総額は前年度（99億9,530万円）に比べ6億9,688万円、7.0%増加し、歳出総額は前年度（99億5,703万円）に比べ6億7,534万円、6.8%増加している。
- ・ 当年度実質収支5,980万円から前年度実質収支（3,826万円）を差し引いた単年度収支は2,154万円の黒字となっている。

第34表 後期高齢者医療特別会計決算の概況

区 分	令和6年度		令和5年度		令和4年度		令和3年度		令和2年度	
	金 額	対前年度増減率	金 額	対前年度増減率	金 額	対前年度増減率	金 額	対前年度増減率	金 額	対前年度増減率
歳 入 総 額	円 10,692,181,772	% 7.0	円 9,995,298,286	% 2.4	円 9,764,626,431	% 11.0	円 8,798,274,617	% △ 0.4	円 8,829,180,819	% 1.4
歳 出 総 額	円 10,632,378,033	% 6.8	円 9,957,034,876	% 2.7	円 9,698,779,998	% 11.7	円 8,683,291,333	% △ 0.7	円 8,746,476,055	% 1.5
形 式 収 支	円 59,803,739	% 56.3	円 38,263,410	% △ 41.9	円 65,846,433	% △ 42.7	円 114,983,284	% 39.0	円 82,704,764	% △ 7.8
翌年度へ繰り越すべき財源	円 0	% -	円 0	% -	円 0	% -	円 0	% -	円 0	% -
実 質 収 支	円 59,803,739	% 56.3	円 38,263,410	% △ 41.9	円 65,846,433	% △ 42.7	円 114,983,284	% 39.0	円 82,704,764	% △ 7.8
単年度収支	円 21,540,329		円 △ 27,583,023		円 △ 49,136,851		円 32,278,520		円 △ 7,010,812	

- ・ 月別の資金収支状況は第35表のとおりである。

第35表 後期高齢者医療特別会計月別資金収支状況

年 月	収 入 額		支 出 額		差 引 残 額
	月 計	累 計	月 計	累 計	
	円	円	円	円	円
令和 6年4月	436,039,638	436,039,638	693,914,207	693,914,207	△ 257,874,569
5月	1,061,943,148	1,497,982,786	543,354,716	1,237,268,923	260,713,863
6月	605,621,238	2,103,604,024	555,578,865	1,792,847,788	310,756,236
7月	823,818,261	2,927,422,285	548,565,756	2,341,413,544	586,008,741
8月	722,639,225	3,650,061,510	577,035,353	2,918,448,897	731,612,613
9月	889,187,116	4,539,248,626	566,448,503	3,484,897,400	1,054,351,226
10月	742,163,311	5,281,411,937	1,012,910,261	4,497,807,661	783,604,276
11月	1,064,499,207	6,345,911,144	1,006,347,389	5,504,155,050	841,756,094
12月	703,284,449	7,049,195,593	1,025,290,652	6,529,445,702	519,749,891
令和 7年1月	911,444,806	7,960,640,399	1,146,325,059	7,675,770,761	284,869,638
2月	804,810,103	8,765,450,502	1,074,025,300	8,749,796,061	15,654,441
3月	1,571,748,046	10,337,198,548	1,804,413,965	10,554,210,026	△ 217,011,478
4月	304,318,646	10,641,517,194	73,017,425	10,627,227,451	14,289,743
5月	50,664,578	10,692,181,772	5,150,582	10,632,378,033	59,803,739

(2) 歳 入

- ・ 調定額107億9,222万円、収入済額106億9,218万円で、調定額に対する収入率99.1%は前年度と同率である。
- ・ 収入未済率は0.8%で、前年度と同率である。
- ・ 予算現額、調定額、収入済額、不納欠損額および収入未済額は、前年度に比べそれぞれ6.9%、7.0%、7.0%、10.6%、6.8%増加している。

第36表 後期高齢者医療特別会計歳入状況

区 分		令和6年度		令和5年度		令和4年度		令和3年度		令和2年度	
		金 額	対増 前減 年度率	金 額	対増 前減 年度率	金 額	対増 前減 年度率	金 額	対増 前減 年度率	金 額	対増 前減 年度率
		円	%	円	%	円	%	円	%	円	%
予算現額		10,706,098,000	6.9	10,018,220,000	2.4	9,780,796,000	11.5	8,773,184,000	△ 1.0	8,860,976,000	1.3
調定額		10,792,224,372	7.0	10,087,857,186	2.4	9,849,727,131	11.1	8,868,372,617	△ 0.5	8,909,740,219	1.4
収入済額		10,692,181,772	7.0	9,995,298,286	2.4	9,764,626,431	11.0	8,798,274,617	△ 0.4	8,829,180,819	1.4
不納欠損額		24,617,000	10.6	22,252,000	27.9	17,400,100	△ 13.6	20,140,400	△ 14.8	23,629,200	136.2
収入未済額		85,041,400	6.8	79,659,800	4.4	76,334,700	32.2	57,727,400	△ 9.0	63,458,000	△ 20.7
予算現額に対する収入率		99.9		99.8		99.8		100.3		99.6	
調定額に対する	収入率	99.1		99.1		99.1		99.2		99.1	
	予算率	99.2		99.3		99.3		98.9		99.5	
	収入未済率	0.8		0.8		0.8		0.7		0.7	

注1 令和6年度の収入済額は、保険料の還付未済額9,615,800円を含む。

ア 款別歳入状況

- ・ 収入済額は106億9,218万円で、前年度（99億9,530万円）に比べ6億9,688万円、7.0%増加している。

主な増加額は次のとおりである。

後期高齢者医療保険料4億8,685万円、9.6%、繰入金2億3,170万円、5.1%。

主な減少額は次のとおりである。

繰越金△2,758万円、△41.9%、諸収入△179万円、△0.7%。

第37表 後期高齢者医療特別会計款別歳入状況

科 目 (款)	令和6年度							
	予算現額	調定額	収入済額	構成比	対前年度		予算現額と 収入済額との比較	対予算 収入率
					増減額	増減率		
	円	円	円	%	円	%	円	%
後 期 高 齢 者 医 療 保 険 料	5,549,126,000	5,651,454,900	5,551,412,300	51.9	486,846,700	9.6	2,286,300	100.0
使 用 料 及 び 手 数 料	6,000	8,100	8,100	0.0	△ 3,600	△ 30.8	2,100	135.0
広 域 連 合 支 出 金	40,790,000	32,790,028	32,790,028	0.3	7,716,168	30.8	△ 7,999,972	80.4
繰 入 金	4,823,499,000	4,803,499,000	4,803,499,000	44.9	231,700,000	5.1	△ 20,000,000	99.6
繰 越 金	38,263,000	38,263,410	38,263,410	0.4	△ 27,583,023	△ 41.9	410	100.0
諸 収 入	254,414,000	266,208,934	266,208,934	2.5	△ 1,792,759	△ 0.7	11,794,934	104.6
合 計	10,706,098,000	10,792,224,372	10,692,181,772	100.0	696,883,486	7.0	△ 13,916,228	99.9

令和5年度							
予算現額	調定額	収入済額	構成比	対前年度		予算現額と 収入済額との比較	対予算 収入率
				増減額	増減率		
円	円	円	%	円	%	円	%
5,064,595,000	5,157,124,500	5,064,565,600	50.7	76,966,800	1.5	△ 29,400	100.0
6,000	11,700	11,700	0.0	△ 7,500	△ 39.1	5,700	195.0
33,938,000	25,073,860	25,073,860	0.3	△ 28,176,093	△ 52.9	△ 8,864,140	73.9
4,591,799,000	4,571,799,000	4,571,799,000	45.7	201,914,000	4.6	△ 20,000,000	99.6
65,846,000	65,846,433	65,846,433	0.7	△ 49,136,851	△ 42.7	433	100.0
262,036,000	268,001,693	268,001,693	2.7	29,111,499	12.2	5,965,693	102.3
10,018,220,000	10,087,857,186	9,995,298,286	100.0	230,671,855	2.4	△ 22,921,714	99.8

(3) 歳 出

- ・ 支出済額は106億3,238万円で、前年度（99億5,703万円）に比べ6億7,534万円、6.8%増加している。

主な増加額は次のとおりである。

分担金及び負担金6億1,776万円、6.6%、総務費4,166万円、21.8%、保健事業費1,358万円、5.5%。

- ・ 予算現額に対する執行率は99.3%で、前年度（99.4%）に比べ0.1ポイント低下している。

第38表 後期高齢者医療特別会計款別歳出状況

科 目 (款)	令和6年度							
	予算現額	支出済額	構成比	対前年度		執行率	翌年度繰越額	不用額
				増減額	増減率			
	円	円	%	円	%	%	円	円
総 務 費	264,737,000	232,773,143	2.2	41,657,527	21.8	87.9	0	31,963,857
分担金及び負担金	9,940,692,000	9,940,465,665	93.5	617,760,498	6.6	100.0	0	226,335
保 健 事 業 費	272,819,000	261,918,125	2.5	13,578,632	5.5	96.0	0	10,900,875
保 険 給 付 費	199,540,000	190,790,000	1.8	2,060,000	1.1	95.6	0	8,750,000
諸 支 出 金	8,310,000	6,431,100	0.1	286,500	4.7	77.4	0	1,878,900
予 備 費	20,000,000	0	0.0	0	－	0.0	0	20,000,000
合 計	10,706,098,000	10,632,378,033	100.0	675,343,157	6.8	99.3	0	73,719,967

予 算 現 額 と 支出済額との比較	令 和 5 年 度				
	支出済額	構成比	対前年度		執行率
			増減額	増減率	
円	円	%	円	%	%
31,963,857	191,115,616	1.9	△ 5,589,162	△ 2.8	94.8
226,335	9,322,705,167	93.6	235,375,322	2.6	100.0
10,900,875	248,339,493	2.5	8,854,718	3.7	95.5
8,750,000	188,730,000	1.9	20,030,000	11.9	92.0
1,878,900	6,144,600	0.1	△ 416,000	△ 6.3	73.8
20,000,000	0	0.0	0	－	0.0
73,719,967	9,957,034,876	100.0	258,254,878	2.7	99.4

5 介護保険特別会計

(1) 決算の概況

- ・ 歳入総額283億9,061万円、歳出総額270億3,975万円で、形式収支（歳入歳出差引額）は13億5,086万円の黒字となっており、翌年度へ繰り越すべき財源（0円）を差し引いた実質収支も同額の黒字となっている。
- ・ 歳入総額は前年度（278億2,602万円）に比べ5億6,459万円、2.0%増加し、歳出総額は前年度（270億2,489万円）に比べ1,485万円、0.1%増加している。
- ・ 当年度実質収支13億5,086万円から前年度実質収支（8億112万円）を差し引いた単年度収支は5億4,974万円の黒字となっている。

第39表 介護保険特別会計決算の概況

区 分	令和6年度		令和5年度		令和4年度		令和3年度		令和2年度	
	金 額	対 増 前 減 年 率	金 額	対 増 前 減 年 率	金 額	対 増 前 減 年 率	金 額	対 増 前 減 年 率	金 額	対 増 前 減 年 率
歳 入 総 額	円	%	円	%	円	%	円	%	円	%
	28,390,607,281	2.0	27,826,018,626	2.5	27,158,135,538	2.2	26,585,994,246	3.4	25,703,466,600	2.1
歳 出 総 額	27,039,745,099	0.1	27,024,894,423	4.2	25,941,207,919	1.3	25,595,715,016	1.3	25,262,877,886	0.5
形 式 収 支	1,350,862,182	68.6	801,124,203	△ 34.2	1,216,927,619	22.9	990,279,230	124.8	440,588,714	1,173.9
翌年度へ繰り 越すべき財源	0	－	0	－	0	－	0	－	0	－
実 質 収 支	1,350,862,182	68.6	801,124,203	△ 34.2	1,216,927,619	22.9	990,279,230	124.8	440,588,714	1,173.9
単 年 度 収 支	549,737,979		△ 415,803,416		226,648,389		549,690,516		406,002,653	

- ・ 月別の資金収支状況は第40表のとおりである。

第40表 介護保険特別会計月別資金収支状況

年 月	収 入 額		支 出 額		差 引 残 額
	月 計	累 計	月 計	累 計	
	円	円	円	円	円
令和 6年4月	93,919,097	93,919,097	301,413,745	301,413,745	△ 207,494,648
5月	3,834,361,363	3,928,280,460	2,176,017,217	2,477,430,962	1,450,849,498
6月	1,811,666,993	5,739,947,453	2,173,566,547	4,650,997,509	1,088,949,944
7月	3,424,650,068	9,164,597,521	2,179,187,338	6,830,184,847	2,334,412,674
8月	1,816,622,701	10,981,220,222	2,137,480,645	8,967,665,492	2,013,554,730
9月	2,749,508,050	13,730,728,272	2,192,394,825	11,160,060,317	2,570,667,955
10月	1,805,315,715	15,536,043,987	2,197,766,263	13,357,826,580	2,178,217,407
11月	2,770,541,489	18,306,585,476	2,242,433,267	15,600,259,847	2,706,325,629
12月	1,870,693,351	20,177,278,827	2,238,277,085	17,838,536,932	2,338,741,895
令和 7年1月	2,752,880,393	22,930,159,220	2,163,631,500	20,002,168,432	2,927,990,788
2月	1,812,356,029	24,742,515,249	2,165,862,501	22,168,030,933	2,574,484,316
3月	3,285,801,017	28,028,316,266	2,427,581,774	24,595,612,707	3,432,703,559
4月	346,616,235	28,374,932,501	2,428,052,812	27,023,665,519	1,351,266,982
5月	15,674,780	28,390,607,281	16,079,580	27,039,745,099	1,350,862,182

(2) 歳 入

- ・ 調定額285億9,944万円、収入済額283億9,061万円で、調定額に対する収入率99.3%は前年度と同率である。
- ・ 収入未済率は0.6%で、前年度と同率である。
- ・ 予算現額、調定額、収入済額および収入未済額は、前年度に比べそれぞれ0.6%、2.0%、2.0%、7.1%増加している。
- ・ 不納欠損額は、前年度に比べ17.0%減少している。

第41表 介護保険特別会計歳入状況

区 分	令和6年度		令和5年度		令和4年度		令和3年度		令和2年度	
	金 額	対増減率 前年度	金 額	対増減率 前年度	金 額	対増減率 前年度	金 額	対増減率 前年度	金 額	対増減率 前年度
予 算 現 額	円 28,793,892,000	% 0.6	円 28,610,590,000	% 2.2	円 27,988,997,000	% 3.5	円 27,046,774,000	% 3.0	円 26,262,211,000	% 2.5
調 定 額	28,599,441,796	2.0	28,036,144,555	2.4	27,368,384,710	2.1	26,793,680,458	3.4	25,923,750,196	2.0
収 入 済 額	28,390,607,281	2.0	27,826,018,626	2.5	27,158,135,538	2.2	26,585,994,246	3.4	25,703,466,600	2.1
不 納 欠 損 額	54,588,405	△17.0	65,751,346	30.8	50,281,998	△27	51,683,925	△123	58,936,315	△221
収 入 未 済 額	168,847,830	7.1	157,720,768	△8.7	172,710,624	2.9	167,796,852	△25	172,059,110	△8.6
予 算 現 額 に対する収入率	% 98.6		% 97.3		% 97.0		% 98.3		% 97.9	
調定額に対する	収入率	99.3	99.3	99.2	99.2	100.9	101.3	0.7		
	予 算 積算率	100.7	102.0	102.3	100.9	101.3				
	収 入 未済率	0.6	0.6	0.6	0.6					

注1 令和6年度の収入済額は、保険料の還付未済額14,601,720円を含む。

ア 款別歳入状況

- ・ 収入済額は283億9,061万円で、前年度（278億2,602万円）に比べ5億6,459万円、2.0%増加している。

主な増加額は次のとおりである。

保険料7億3,509万円、12.6%、支払基金交付金1億7,381万円、2.6%、繰入金1億2,074万円、2.8%、都支出金5,915万円、1.6%。

主な減少額は次のとおりである。

繰越金△4億1,580万円、△34.2%、国庫支出金△1億1,057万円、△1.8%。

第42表 介護保険特別会計款別歳入状況

科 目 (款)	令和6年度						
	予算現額	調定額	収入済額	構成比	対前年度		予算現額と収入済額との比較
					増減額	増減率	
	円	円	円	%	円	%	円
保 険 料	6,080,640,000	6,750,941,171	6,552,111,770	23.1	735,086,129	12.6	471,471,770
使 用 料 及 び 手 数 料	1,000	4,500	4,500	0.0	△ 1,500	△ 25.0	3,500
国 庫 支 出 金	6,165,857,000	5,900,560,795	5,900,560,795	20.8	△ 110,573,425	△ 1.8	△ 265,296,205
支 払 基 金 交 付 金	7,256,341,000	6,846,686,053	6,846,686,053	24.1	173,812,071	2.6	△ 409,654,947
都 支 出 金	4,020,076,000	3,839,066,698	3,839,066,698	13.5	59,154,638	1.6	△ 181,009,302
財 産 収 入	120,000	120,328	120,328	0.0	328	0.3	328
繰 入 金	4,452,216,000	4,433,861,840	4,433,861,840	15.6	120,735,840	2.8	△ 18,354,160
繰 越 金	801,124,000	801,124,203	801,124,203	2.8	△ 415,803,416	△ 34.2	203
諸 収 入	17,517,000	27,076,208	17,071,094	0.1	2,177,990	14.6	△ 445,906
合 計	28,793,892,000	28,599,441,796	28,390,607,281	100.0	564,588,655	2.0	△ 403,284,719

令和5年度							
予算現額	調定額	収入済額	構成比	対前年度		予算現額と 収入済額との比較	対予算 収入率
				増減額	増減率		
円	円	円	%	円	%	円	%
5,880,857,000	6,026,149,528	5,817,025,641	20.9	△ 36,733,897	△ 0.6	△ 63,831,359	98.9
1,000	6,000	6,000	0.0	1,500	33.3	5,000	600.0
5,925,157,000	6,011,134,220	6,011,134,220	21.6	25,955,665	0.4	85,977,220	101.5
7,099,336,000	6,672,873,982	6,672,873,982	24.0	203,772,456	3.1	△ 426,462,018	94.0
3,935,733,000	3,779,912,060	3,779,912,060	13.6	71,650,133	1.9	△ 155,820,940	96.0
120,000	120,000	120,000	0.0	40,000	50.0	0	100.0
4,536,605,000	4,313,126,000	4,313,126,000	15.5	176,596,000	4.3	△ 223,479,000	95.1
1,216,927,000	1,216,927,619	1,216,927,619	4.4	226,648,389	22.9	619	100.0
15,854,000	15,895,146	14,893,104	0.1	△ 47,158	△ 0.3	△ 960,896	93.9
28,610,590,000	28,036,144,555	27,826,018,626	100.0	667,883,088	2.5	△ 784,571,374	97.3

(3) 歳 出

- ・ 支出済額は270億3,975万円で、前年度（270億2,489万円）に比べ1,485万円、0.1%増加している。

増加額は次のとおりである。

保険給付費2億9,317万円、1.2%、地域支援事業費1億2,325万円、7.1%。

減少額は次のとおりである。

基金積立金△2億754万円、△49.7%、総務費△1億286万円、△11.3%、諸支出金△9,117万円、△20.2%。

- ・ 予算現額に対する執行率は93.9%で、前年度（94.5%）に比べ0.6ポイント低下している。

第43表 介護保険特別会計款別歳出状況

科 目 (款)	令和6年度							
	予算現額	支出済額	構成比	対前年度		執行率	翌年度繰越額	不用額
				増減額	増減率			
	円	円	%	円	%	%	円	円
総 務 費	892,321,000	809,308,859	3.0	△ 102,861,612	△ 11.3	90.7	0	83,012,141
保 険 給 付 費	25,376,753,000	23,812,429,564	88.1	293,170,345	1.2	93.8	0	1,564,323,436
地域支援事業費	1,936,111,000	1,847,852,216	6.8	123,249,607	7.1	95.4	0	88,258,784
基 金 積 立 金	209,843,000	209,842,965	0.8	△ 207,542,449	△ 49.7	100.0	0	35
諸 支 出 金	360,664,000	360,311,495	1.3	△ 91,165,215	△ 20.2	99.9	0	352,505
予 備 費	18,200,000	0	0.0	0	－	0.0	0	18,200,000
合 計	28,793,892,000	27,039,745,099	100.0	14,850,676	0.1	93.9	0	1,754,146,901

予 算 現 額 と 支出済額との比較	令 和 5 年 度				
	支出済額	構成比	対前年度		執行率
			増減額	増減率	
円	円	%	円	%	%
83,012,141	912,170,471	3.4	297,822,340	48.5	95.9
1,564,323,436	23,519,259,219	87.0	537,784,260	2.3	94.2
88,258,784	1,724,602,609	6.4	91,176,608	5.6	95.3
35	417,385,414	1.5	△ 2,400,874	△ 0.6	100.0
352,505	451,476,710	1.7	159,304,170	54.5	99.9
18,200,000	0	0.0	0	－	0.0
1,754,146,901	27,024,894,423	100.0	1,083,686,504	4.2	94.5

6 災害復旧特別会計

(1) 決算の概況

- ・ 歳入総額186万円、歳出総額186万円で、形式収支（歳入歳出差引額）は0円となっており、翌年度へ繰り越すべき財源（0円）を差し引いた実質収支も同額の0円となっている。
- ・ 歳入総額は前年度（4,676万円）に比べ4,490万円、96.0%減少し、歳出総額も前年度（4,676万円）に比べ4,490万円、96.0%減少している。
- ・ 当年度実質収支0円から前年度実質収支（0円）を差し引いた単年度収支は0円となっている。

第44表 災害復旧特別会計決算の概況

区 分	令和6年度		令和5年度		令和4年度		令和3年度		令和2年度	
	金 額	対 増 前 減 年 率	金 額	対 増 前 減 年 率	金 額	対 増 前 減 年 率	金 額	対 増 前 減 年 率	金 額	対 増 前 減 年 率
歳 入 総 額	円 1,864,882	% △ 96.0	円 46,762,106	% 皆増	円 0	% －	円 0	% －	円 0	% 皆減
歳 出 総 額	円 1,864,882	% △ 96.0	円 46,762,106	% 皆増	円 0	% －	円 0	% －	円 0	% 皆減
形 式 収 支	0	－	0	－	0	－	0	－	0	－
翌年度へ繰り 越すべき財源	0	－	0	－	0	－	0	－	0	－
実 質 収 支	0	－	0	－	0	－	0	－	0	－
単 年 度 収 支	0		0		0		0		0	

- ・ 月別の資金収支状況は第45表のとおりである。

第45表 災害復旧特別会計月別資金収支状況

年 月	収 入 額		支 出 額		差 引 残 額
	月 計	累 計	月 計	累 計	
	円	円	円	円	円
令和 6年4月	0	0	0	0	0
5月	0	0	0	0	0
6月	0	0	0	0	0
7月	0	0	0	0	0
8月	0	0	0	0	0
9月	0	0	0	0	0
10月	0	0	616,188	616,188	△ 616,188
11月	0	0	1,248,694	1,864,882	△ 1,864,882
12月	0	0	0	1,864,882	△ 1,864,882
令和 7年1月	0	0	0	1,864,882	△ 1,864,882
2月	0	0	0	1,864,882	△ 1,864,882
3月	0	0	0	1,864,882	△ 1,864,882
4月	0	0	0	1,864,882	△ 1,864,882
5月	1,864,882	1,864,882	0	1,864,882	0

(2) 歳 入

- ・ 調定額186万円、収入済額186万円で、調定額に対する収入率100.0%は前年度と同率である。
- ・ 収入未済率は0.0%で、前年度と同率である。
- ・ 予算現額は前年度と同様であり、調定額および収入済額は前年度に比べそれぞれ96.0%減少している。

第46表 災害復旧特別会計歳入状況

区 分		令和6年度		令和5年度		令和4年度		令和3年度		令和2年度	
		金 額	対増 前減 年度率	金 額	対増 前減 年度率	金 額	対増 前減 年度率	金 額	対増 前減 年度率	金 額	対増 前減 年度率
予 算 現 額		円 1,500,000,000	% 0.0	円 1,500,000,000	% 0.0	円 1,500,000,000	% 0.0	円 1,500,000,000	% 0.0	円 1,500,000,000	% 0.0
調 定 額		1,864,882	△ 96.0	46,762,106	皆増	0	－	0	－	0	皆減
収 入 済 額		1,864,882	△ 96.0	46,762,106	皆増	0	－	0	－	0	皆減
不 納 欠 損 額		0	－	0	－	0	－	0	－	0	－
収 入 未 済 額		0	－	0	－	0	－	0	－	0	－
予 算 現 額 に 対 する 収 入 率		% 0.1		% 3.1		% 0.0		% 0.0		% 0.0	
調定額に対する	収 入 率	100.0		100.0		－		－		－	
	予 算 積 算 率	80,434.0		3,207.7		－		－		－	
	収 入 未 済 率	0.0		0.0		－		－		－	

ア 款別歳入状況

- ・ 収入済額は186万円で、前年度（4,676万円）に比べ4,490万円、96.0%減少している。
減少額は次のとおりである。
繰入金△4,490万円、△96.0%。

第47表 災害復旧特別会計款別歳入状況

科 目（款）	令 和 6 年 度							
	予算現額	調定額	収入済額	構成比	対前年度		予 算 現 額 と 収入済額との比較	対予算 収入率
					増減額	増減率		
	円	円	円	%	円	%	円	%
繰 入 金	1,500,000,000	1,864,882	1,864,882	100.0	△ 44,897,224	△ 96.0	△ 1,498,135,118	0.1
合 計	1,500,000,000	1,864,882	1,864,882	100.0	△ 44,897,224	△ 96.0	△ 1,498,135,118	0.1

令和5年度							
予算現額	調定額	収入済額	構成比	対前年度		予算現額と 収入済額との比較	対予算 収入率
				増減額	増減率		
円	円	円	%	円	%	円	%
1,500,000,000	46,762,106	46,762,106	100.0	46,762,106	皆増	△ 1,453,237,894	3.1
1,500,000,000	46,762,106	46,762,106	100.0	46,762,106	皆増	△ 1,453,237,894	3.1

(3) 歳 出

- ・ 支出済額は186万円で、前年度（4,676万円）に比べ4,490万円、96.0%減少している。
減少額は次のとおりである。
災害復旧費△4,490万円、△96.0%。
- ・ 予算現額に対する執行率は0.1%で、前年度（3.1%）に比べ3.0ポイント低下している。

第48表 災害復旧特別会計款別歳出状況

科 目（款）	令 和 6 年 度							
	予算現額	支出済額	構成比	対前年度		執行率	翌年度 繰越額	不用額
				増減額	増減率			
	円	円	%	円	%	%	円	円
災 害 復 旧 費	1,500,000,000	1,864,882	100.0	△ 44,897,224	△ 96.0	0.1	0	1,498,135,118
合 計	1,500,000,000	1,864,882	100.0	△ 44,897,224	△ 96.0	0.1	0	1,498,135,118

予 算 現 額 と 支出済額との比較	令 和 5 年 度				
	支出済額	構成比	対前年度		執行率
			増減額	増減率	
円	円	%	円	%	%
1,498,135,118	46,762,106	100.0	46,762,106	皆増	3.1
1,498,135,118	46,762,106	100.0	46,762,106	皆増	3.1

7 財 産

区有財産の状況は、次のとおりである。

(1) 公有財産

ア 土地・建物

区 分		令和5年度末 現在高	令和6年度中増減			令和6年度末 現在高
			増	減	差引増減	
土 地		m ² 1,272,086.88	m ² 37,123.63	m ² 36,477.50	m ² 646.13	m ² 1,272,733.01
	行政財産	1,192,528.54	36,379.48	36,386.56	△ 7.08	1,192,521.46
	普通財産	79,558.34	744.15	90.94	653.21	80,211.55
建 物		842,813.85	37,644.86	37,483.20	161.66	842,975.51
	行政財産	810,305.07	37,644.86	37,483.20	161.66	810,466.73
	普通財産	32,508.78	0.00	0.00	0.00	32,508.78

増減の主なもの（㊦は行政財産、㊰は普通財産を示す。）

【土地】

《増》

・出石つばさの家 敷地（㊦、引受）	852.84m ²
・小山七丁目障害者施設整備事業用地（㊰、引受）	378.75m ²
・密集住宅市街地整備促進事業用地（㊦、買入）	314.35m ²
・豊町三丁目寄付物件（㊰、寄付受領）	277.61m ²

《減》

・西大井三丁目管理用地（障害者施策推進課）（㊦、引継）	852.84m ²
・小山七丁目障害者施設整備事業用地（㊦、引継）	378.75m ²

【建物】

《増》

・大井保育園（㊦、新築）	1,005.11m ²
・出石つばさの家（㊦、引受）	848.62m ²
・品川区立八潮子育て支援施設（㊦、引受）	735.62m ²

《減》

・出石つばさの家（㊦、引継）	848.62m ²
・大井保育園（㊦、解体）	753.99m ²
・八潮南保育園（㊦、引継）	735.62m ²

イ 動 産

区 分		令和5年度末 現在高	令和6年度中増減			令和6年度末 現在高
			増	減	差引増減	
浮 棧 橋		個 5	個 0	個 0	個 0	個 5

ウ 物 権

区 分		令和5年度末 現在高	令和6年度中増減			令和6年度末 現在高
			増	減	差引増減	
地 上 権		m ² 6,546.12	m ² 0.00	m ² 0.00	m ² 0.00	m ² 6,546.12
地 役 権		107.53	0.00	0.00	0.00	107.53

工 無体財産権

区 分	令和5年度末 現 在 高	令和6年度中増減			令和6年度末 現 在 高
		増	減	差引増減	
特 許 権	件 1	件 0	件 0	件 0	件 1
著 作 権	6	0	0	0	6
商 標 権	20	0	0	0	20

オ 有価証券

区 分	令和5年度末 現 在 高	令和6年度中増減			令和6年度末 現 在 高
		増	減	差引増減	
株式会社 品川都市整備公社株券	円 445,550,000	円 0	円 0	円 0	円 445,550,000
大崎再開発ビル株式会社株券	4,000,000	0	0	0	4,000,000
株式会社 南東京ケーブルテレビ株券	175,000,000	0	0	0	175,000,000
東京臨海高速鉄道株式会社株券	2,200,000,000	0	0	0	2,200,000,000
東京熱供給株式会社株券	15,000,000	0	0	0	15,000,000
株式会社エフエムしながわ株券	12,000,000	0	0	0	12,000,000
合 計	2,851,550,000	0	0	0	2,851,550,000

カ 出資による権利

区 分	令和5年度末 現 在 高	令和6年度中増減			令和6年度末 現 在 高
		増	減	差引増減	
公益財団法人 品川文化振興事業団出資金	円 470,000,000	円 0	円 0	円 0	円 470,000,000
公益財団法人 品川区国際友好協会出資金	539,220,000	0	0	0	539,220,000
品川区土地開発公社出資金	10,000,000	0	0	0	10,000,000
公益財団法人 東京しごと財団出資金	5,000,000	0	0	0	5,000,000
公益財団法人 東京都防災・建築まちづくりセンター出資金	22,000,000	0	0	0	22,000,000
一般財団法人 道路管理センター出資金	2,442,000	0	0	0	2,442,000
公益財団法人 暴力団追放運動推進都民センター出資金	15,217,392	0	0	0	15,217,392
公益財団法人 品川区スポーツ協会出資金	300,000,000	0	0	0	300,000,000
地方公共団体金融機構 出 資 金	14,000,000	0	0	0	14,000,000
一般財団法人 品川ビジネスクラブ出資金	10,000,000	0	0	0	10,000,000
合 計	1,387,879,392	0	0	0	1,387,879,392

(2) 物 品

区 分		令和5年度末 現在高	令和6年度中増減			令和6年度末 現在高
			増	減	差引増減	
1台100万円以上	台 数	台 1,684	台 153	台 68	台 85	台 1,769
	金 額	円 3,920,550,643	円 386,632,250	円 159,865,177	円 226,767,073	円 4,147,317,716

(3) 債 権

区 分		令和5年度末 現在高	令和6年度中増減			令和6年度末 現在高
			増	減	差引増減	
奨 学 金 貸 付 金		円 26,988,500	円 10,400,000	円 15,899,359	円 △ 5,499,359	円 21,489,141
女 性 福 祉 資 金 貸 付 金		10,416,583	0	1,947,816	△ 1,947,816	8,468,767
品 川 介 護 福 祉 専 門 学 校 修 学 資 金 貸 付 金		93,038,300	20,650,000	22,000,000	△ 1,350,000	91,688,300
南 大 井 老 人 保 健 施 設 建 設 費 貸 付 金		371,228,000	0	27,068,000	△ 27,068,000	344,160,000
東 京 臨 海 高 速 鉄 道 臨 海 副 都 心 線 建 設 資 金 貸 付 金		470,000,000	0	140,000,000	△ 140,000,000	330,000,000
春 光 福 祉 会 貸 付 金		23,778,000	0	1,207,000	△ 1,207,000	22,571,000
西 五 反 田 高 齢 者 施 設 等 建 設 費 貸 付 金		548,637,000	0	31,552,000	△ 31,552,000	517,085,000
株式会社品川都市整備公社貸付金 (福 祉 の イ ン フ ラ 整 備)		6,189,000	0	739,000	△ 739,000	5,450,000
高 額 療 養 費 等 貸 付 金		374,584	55,968	206,225	△ 150,257	224,327
社 会 福 祉 法 人 こ う ほ う え ん 貸 付 金		53,680,000	0	10,736,000	△ 10,736,000	42,944,000
八 潮 南 特 別 養 護 老 人 ホ ー ム 等 高 齢 者 福 祉 施 設 設 備 資 金 貸 付 金		68,400,000	0	10,010,000	△ 10,010,000	58,390,000
合 計		1,672,729,967	31,105,968	261,365,400	△ 230,259,432	1,442,470,535

(4) 基金

区 分	令和5年度末 現在高	令和6年度中増減			令和6年度末 現在高
		増	減	差引増減	
用 品 基 金	円 15,000,000	円 0	円 0	円 0	円 15,000,000
公 共 料 金 支 払 基 金	270,000,000	0	0	0	270,000,000
奨 学 金 貸 付 基 金	41,353,300	0	0	0	41,353,300
社 会 福 祉 基 金	361,085,788	5,000,000	0	5,000,000	366,085,788
平 和 基 金	200,000,000	0	0	0	200,000,000
地 球 環 境 基 金	2,000,000,000	0	0	0	2,000,000,000
地 域 振 興 基 金	640,260,805	2,299,842	3,762,000	△ 1,462,158	638,798,647
公 共 施 設 整 備 基 金	30,487,614,000	1,261,000,000	1,500,000,000	△ 239,000,000	30,248,614,000
財 政 調 整 基 金	18,465,830,000	922,731,000	0	922,731,000	19,388,561,000
減 債 基 金	8,326,214,000	15,245,000	819,345,347	△ 804,100,347	7,522,113,653
義務教育施設整備基金	24,080,247,000	729,889,000	1,900,000,000	△ 1,170,111,000	22,910,136,000
介護給付費等準備基金	2,223,443,890	209,842,965	1,000	209,841,965	2,433,285,855
文化スポーツ振興基金	810,281,000	0	100,000,000	△ 100,000,000	710,281,000
災 害 復 旧 基 金	1,500,000,000	46,762,106	46,762,106	0	1,500,000,000
庁 舎 整 備 基 金	6,001,087,825	3,005,048,202	0	3,005,048,202	9,006,136,027
国 際 交 流 推 進 基 金	－	－	－	－	0
子どもの未来応援基金	－	－	－	－	0
合 計	95,422,417,608	6,197,818,115	4,369,870,453	1,827,947,662	97,250,365,270

第5 付帯意見

1 総括意見

令和6年度に実施された施策の概況について意見を述べる。

令和6年度において、その決算状況（執行率）は一般会計ベースで94.5%（令和5年度95.0%）となった。計画と比較すると実績が伸びなかった事業はあるものの、ウェルビーイングの視点からの施策を積極的に展開し、高い執行実績をあげているといえる。

はじめに、重点的かつ緊急的に取り組んだ施策について述べる。

物価高騰対策の一環として、住民税非課税世帯等物価高騰対策支援給付金、定額減税補足給付金、子育て世帯生活支援特別給付金、ひとり親世帯臨時特別給付金について、区民生活および区内経済の安定に向け適宜補正予算を編成し、支援を行った。

次に、令和6年度に掲げたウェルビーイング予算における重点政策について述べる。

まず、重点政策の1つ目「安全・安心を守る」についてである。

はじめに、防災対策についてである。減災への取組として、木造住宅の耐震診断費用を全額助成するとともに、非木造住宅の耐震診断および補強設計費用の助成額の拡充を図った。また、震災時の電気火災を抑制する感震ブレーカー設置費用の助成および旧耐震基準の木造住宅の除却助成の対象地域を区内全域に拡大した。

災害用携帯トイレを防災ハンドブックとあわせて全世帯に無償配布し、マンションの防災対策としては、希望する共同住宅に対しエレベーター用防災チェアの無償提供を行った。そして、首都直下地震などの大規模災害に備え、断水時も水洗トイレとして使用できる自走可能なトイレトラックを導入した。また、女性視点での備蓄品の拡充や避難所運営の見直しを図るとともに、ペットの同行避難への対応強化に取り組んだ。

次に、防犯対策については、犯罪等のリスクから区民を守るため、個人住宅への防犯カメラ・録画機能付きドアホンの設置費用の助成を行った。

さらに、感染症対策等として、65歳以上の区民のインフルエンザ定期予防接種費用の無償化を行った。また、区施設等に設置しているAED（自動体外式除細動器）については、地域のコンビニエンスストアと連携し、設置場所の大幅な拡充を図った。

2つ目は、「社会全体で子どもと子育てを支える」についてである。

まず、子どもや子育てを支援する最前線の拠点として、令和6年10月に品川区児童相談所を開設した。また、各家庭が負担している学用品の費用負担軽減のため、各学校が選定する補助教材費について、都内初の所得制限のない完全無償化を実施した。

保育料の負担軽減については、所得制限なしの一部助成を認証保育所、認可外保育施設および企業主導型保育事業に拡大した。

乳児を育てる家庭への支援としての産後ケア事業については、対象者や利用回数等を拡大した。また、未就園児の定期預かり事業については拡充を図り、本格実施した。

小学生の子を持つ家庭の負担軽減を図るため、すまいるスクールにおける夏休み期間中の昼食については、全37か所で仕出し弁当の配達サービスを利用できるよう体制を整えた。

次に、子どもの健康づくりについてであるが、子どものインフルエンザ予防接種費用については助成対象者を拡大した。また、HPV（ヒトパピローマウイルス）ワクチンについては、女性の接種率向上に向け勧奨を進めるとともに、新たに任意接種である男性への全額助成を実施した。

さらに、子どもを産み育てたいと望む方に対しては、不妊治療にかかる区独自の助成制度を新

設するとともに、不妊・不育等相談事業を開始した。

3つ目は、「生きづらさをなくし住み続けられるやさしい社会をつくる」についてである。

まず、ひとり暮らしの高齢者等の見守りを支える観点から、救急代理通報システムのサービスを所得制限なく無償で提供した。また、「聞こえ」の支援対策として、中等度難聴の高齢者および18歳未満の中等度難聴児の補聴器購入費助成の所得制限を撤廃し、18歳未満の障害児の補装具・日常生活用具の購入助成についても所得制限を撤廃した。

次に、福祉を支える人材の確保については、介護を担う人材の定着を図る観点から区独自の介護職員・介護支援専門員居住支援手当を創設した。また、認知症施策については「あたまの元気度チェック」の対象年齢を75歳から50歳以上に引き下げるなど、早期発見の取組を実施した。

障害等により長時間の就労が難しい方には、超短時間就労の雇用創出に向け、就労希望者と区内企業とのマッチングを行った。また、令和7年の東京でのデフリンピック開催に向け、デフリンピック啓発イベント「デフスポーツ&アートフェア2024」を開催した。

次に、子どもが抱える課題への支援についてである。まず、発達障害等のある児童への支援を行うため、小学校と義務教育学校前期課程の全校に発達障害教育支援員を配置した。

不登校対策については、全校に校内別室指導支援員を配置するとともに、不登校になった際の居場所、相談機関等の情報を網羅したポータルサイトの開設や、メタバース技術を活用した不登校支援を行った。

いじめ防止・対策強化の取組については、学校において、全児童・生徒を対象とした「いじめ予防授業」や、1人1台配られるタブレット端末を活用した心の健康状態等の調査を実施するとともに、全教職員を対象に研修を行った。また、教育委員会ではスクールロイヤーの配置などいじめ事案への体制強化を図り、区長部局ではいじめ被害者への弁護士費用の助成を行った。

さらに、孤独・孤立対策としては、普及啓発イベント「AWAKENING PORT～ちいさなぬくもり 探してみませんか～」を開催した。また、ヤングケアラー対策では、配食支援や日本語が苦手な親の通院などへの通訳者の同行、学習支援やキャリア相談等の支援拡充を図った。

4つ目は、「未来に希望の持てるサステナブルな社会をつくる」についてである。

まず、SDGsの推進に向けた取組については、ウェルビーイング・SDGs推進ファンドを創設し、ウェルビーイング・SDGsに資する地域課題の解決に向けた事業への助成を行った。さらなる資源の有効利用とごみ減量に向け、製品プラスチック回収の本格実施を区内全域でスタートさせるとともに、マイボトル用給水機設置助成制度を創設し、使い捨てプラスチックの削減を図った。また、低炭素型モビリティの普及を目指し、グリーンスローモビリティの実証運行を行った。

次に、地域経済の活性化についてである。中小企業に対しては、引き続き融資あっせんを行うとともに、販路拡大の促進や人材スキルアップ支援等を行った。また、女性起業家に対してはテストマーケティングの機会を提供した。商店街については、プレミアム付区内共通商品券への経費の助成およびキャッシュレス決済ポイント還元事業を実施し、区内経済を後押しした。

次に、スポーツの力を生かしたまちの魅力発信についてである。令和7年3月に初めて大井競馬場をゴールとする特設コースで「しながわシティラン2025」を開催した。また、友好都市のオークランド市を通じて、ニュージーランドとのホッケー交流事業を実施した。

町会・自治会に対する支援については、NPOなどの団体と協働して行う取組への後押しとして地域力連携促進補助金を創設した。

さらに、水辺空間の利活用については、天王洲、東京湾コースなどの舟運事業を実施することで、水辺の魅力向上を図った。

令和6年度の決算審査を通じ、次のとおり意見を述べる。

その1は、地域の課題に対する支援体制の強化についてである。

まず、町会・自治会への活動支援である。活動が低調であったことにより令和6年度に各種助成金の申請をしなかった町会・自治会4団体のうち1町会において、令和7年度に入り、町会長を公募するなど活動への盛り返しの動きがあった。町会・自治会の活動停止や解散は地域にとって重大な問題である。活動が継続的に行われるよう助成金も含め総合的な支援を実施されたい。

次に、防災課が対応する火災被災者への支援である。災害対策職員待機寮は、低廉な家賃で入居でき、一部は区民住宅を用途変更して活用されている。入居職員の防災訓練は年20回実施し、出席率は93%に達している。また、風水害時には9回延べ77人が緊急対応に従事した。待機寮職員の迅速な対応能力を生かし、火災時の支援体制としても出動を検討されたい。

その2は、安全・安心なまちづくりに向けた取組についてである。

まず、高齢者等を見守る災害時自動安否確認システムについては、現在、救急代理通報システムと合わせて普及を図っている。加入数は1,365件であるが、区内の65歳以上のみの世帯は45,700世帯に上る。必要な世帯に広く行き渡るよう、効果的な周知に努められたい。

次に、避難行動要支援者の支援体制である。町会・自治会による要支援者の支援体制構築にあたっては、諸事情により困難なケースも見受けられる。避難計画の作成を区が支援する際には、避難行動要支援者に関する情報共有および関係部署・機関との十分な連携に努められたい。

さらに、児童・生徒を守る防犯対策である。通学路に設置される登下校区域防犯カメラは、学校、PTA、警察などと連携し実施した点検結果を踏まえ、全46校で合計212台を設置している。今後も事件事故への防犯カメラの抑止効果を考慮し、設置位置の改善を図るなど、引き続き児童・生徒の登下校時における安全確保に努められたい。

その3は、部署間の連携強化と課題解決についてである。

まず、若者層を対象とした事業の連携である。子ども育成課の子ども・若者応援事業「エールしながわ」は、社会的自立に困難を抱える若者の社会参加のため、相談事業や勉強会、社会体験プログラムを提供している。一方で、福祉計画課の孤独・孤立対策推進事業である24時間365日無料匿名のチャット相談は、年齢・性別問わず誰でも利用できる。両事業間に重複する部分を精査し、それぞれ連携しながら若者への適切な支援につなげられたい。

次に、生活保護受給世帯における夏季の生活必需品であるエアコンの設置である。生活保護の一時扶助には条件があり、全世帯への設置は困難である。これに対し、住宅課が住環境整備の観点から新たな取組を開始した。具体的には、住宅確保要配慮者が入居する物件の家主へのエアコン設置に伴う協力金の加算である。この施策により家主の費用負担が軽減され、当該住宅へのエアコン設置が普及していく見込みである。各課の連携による効果的な課題解決を推進されたい。

さらに、商店街の装飾灯については、令和5年度の決算審査の中でも述べているが、維持管理が困難になっている商店街もある。防犯上の観点から地域全体へ及ぼす影響は大きいため、関係部署による協力体制の下、課題解決に向けて対応されたい。

その4は、新たな事業の今後の展開についてである。

まず、リチウムイオン電池が原因とされる火災が全国的に発生している昨今、区では令和6年9月より国に先行して、リチウムイオン電池の各戸収集を実施している。火災を未然に防ぐこの取組に謝意を表するとともに、今後も継続的な対応に努められたい。

また、コミュニティバスについては、令和4年3月より西大井駅～大森駅北口区間の試行運行

を開始しており、65歳以上の利用者が約5割を占めるということである。今後の事業の方針を判断するにあたっては、収支のみに焦点を当てるのではなく、移動に困難を抱える区民の利用環境にも配慮した福祉的視点からの検証も検討されたい。

次に、一般会計のうち特別区民税収について意見を述べる。

特別区民税の収入済額は551億7,898万円で前年度（540億311万円）に比べ2.18%、11億7,588万円増加している。現年課税分の収入率は99.53%で前年度（99.37%）に比べ0.16ポイント上昇し、滞納繰越分は60.16%で前年度（66.98%）に比べ6.82ポイント低下している。全体の収入率は99.22%となり前年度（99.13%）に比べ0.09ポイント上昇している。なお、令和4年度からの全体の収入率は、4年度99.19%、5年度99.13%、6年度99.22%と、主に納付手段の拡充の効果により依然高い数値を維持している（表1参照）。

表1 特別区民税の歳入状況

区 分		調定額 A（円）	構成比 （%）	収入済額 B（円）	収入率 B／A（%）	収入未済額 C（円）	収入未済率 C／A（%）
令和6年度	現年課税分	55,182,969,745	99.23	54,920,884,766	99.53	279,254,794	0.51
	滞納繰越分	429,014,176	0.77	258,099,145	60.16	147,155,589	34.30
	合 計	55,611,983,921	100.00	55,178,983,911	99.22	426,410,383	0.77
令和5年度	現年課税分	54,067,664,765	99.25	53,727,823,499	99.37	354,855,537	0.66
	滞納繰越分	410,981,547	0.75	275,283,216	66.98	112,912,640	27.47
	合 計	54,478,646,312	100.00	54,003,106,715	99.13	467,768,177	0.86

次に、特別会計について意見を述べる。

国民健康保険事業会計は、歳入総額は対前年度6億6,776万円減少し、歳出総額も対前年度7億944万円減少したが、単年度収支においては4,168万円の黒字（前年度1億551万円の赤字）となっている。歳入については、主な歳入項目のうち、国民健康保険料、国庫支出金が対前年度それぞれ8.9%、1,283.0%増加したものの、繰入金、都支出金、繰越金は対前年度それぞれ18.4%、2.0%、23.3%減少したため、全体として対前年度1.8%の減少となっている。

一方、歳出については、主な歳出項目のうち、総務費が対前年度27.2%増加したものの、保険給付費、諸支出金、国民健康保険事業費納付金が対前年度それぞれ3.2%、42.1%、0.5%減少したため、全体として対前年度1.9%の減少となっている。

令和6年度の保険料の対調定収納率は86.58%で前年度（86.70%）に比べ0.12ポイント低下している。このうち現年分は91.45%で前年度（92.41%）に比べ0.96ポイント低下したものの、依然として高い収納率を達成することができた。これらは、特別区民税と同様に主に納付手段の拡充によるところが大きい。引き続き高い収納率を維持できるよう努められたい。

後期高齢者医療特別会計は、歳入総額は対前年度6億9,688万円増加し、歳出総額も対前年度6億7,534万円増加し、単年度収支においては2,154万円の黒字（前年度2,758万円の赤字）となっている。歳入については、繰越金、諸収入が対前年度それぞれ41.9%、0.7%減少しているが、後期高齢者医療保険料、繰入金が対前年度それぞれ9.6%、5.1%増加し、全体として対前年度7.0%の増加となっている。

一方、歳出については、支出総額の93.5%を占める分担金及び負担金が対前年度6.6%増加し、全体として6.8%の増加となっている。

令和6年度の保険料の対調定収入率（還付未済額を除く。）は98.06%で前年度（98.02%）に比

べ0.04ポイント上昇している。今後も、口座振替の促進等によりさらなる収納率の向上に努められたい。

介護保険特別会計は、歳入総額は対前年度5億6,459万円増加し、歳出総額も対前年度1,485万円増加し、単年度収支においては5億4,974万円の黒字（前年度4億1,580万円の赤字）となっている。歳入については、主な歳入項目のうち繰越金、国庫支出金が対前年度それぞれ34.2%、1.8%減少しているが、保険料、支払基金交付金、繰入金が対前年度それぞれ12.6%、2.6%、2.8%増加し、全体として対前年度2.0%の増加となっている。

一方、歳出については、基金積立金、総務費が対前年度それぞれ49.7%、11.3%減少しているが、保険給付費、地域支援事業費が対前年度それぞれ1.2%、7.1%増加し、全体として0.1%の増加となっている。

令和6年度の保険料の対調定収入率（還付未済額を除く。）は96.84%で前年度（96.31%）に比べ0.53ポイント上昇している。今後も、口座振替の促進等によりさらなる収納率の向上に努められたい。

災害復旧特別会計は、歳入総額、歳出総額それぞれ対前年度4,490万円減少している。

平成29年度に創設された同会計は、令和6年7月21日および同年8月21日の大雨に伴う対応ならびに同年8月16日の台風に伴う対応として、令和元年度、令和5年度に続き3度目の執行がなされた。災害時における弾力的かつ迅速な執行に努められたい。

以上、令和6年度決算における事業の執行状況についての総括意見を述べた。令和6年度は、特別区税が前年度の576億円を11億円（1.9%）上回る等歳入は堅調に推移した。雇用・所得環境の改善等の効果により、景気は緩やかに回復している一方で、止まらない物価上昇、米国の通商政策および金融資本市場の変動等の影響により先行きに不透明感がみられるなど、区政を取り巻く環境は依然として予断を許さない状況にある。今後も特別区民税や都区財政調整交付金の動向を見据えた慎重な行財政運営が求められる。

ここで、契約事務および事務事業の執行について意見を述べる。

契約事務については概ね適切に運用がなされていると認識しているものの、決算審査ヒアリングの過程で都市ブランディング推進事業における契約変更や包括連携協定等において、契約の機会均等の原則の観点から懸念される事例が見られた。もとより、地方公共団体の契約に求められる基本原則である公正性、経済性および適正履行の確保を十分に踏まえ、より慎重な契約事務の遂行に努められたい。また、事務事業の執行にあたっては、法令遵守の観点から、具体的な事業計画や執行の枠組みについて事前確認を徹底し構築することが肝要である。将来的な問題発生リスクを最小限に抑制し、円滑かつ効果的な事務事業の執行にあたられたい。

品川区総合実施計画（第2次）（令和7年4月策定）に示された人口推計によると、本区の生産年齢人口（15～64歳）は、令和17（2035）年にピークを迎えた後、減少に転じる見通しである。この予測は、本区が近い将来において、財政上重大な転換点に直面する可能性があることを示唆している。このような人口動向の変化が予測される中、令和6年度の当初予算は初めて2千億円の大台を超え、過去最大規模となった。さらに、令和7年度においても前年度を上回る予算が編成されている。

「入るを量りて出づるを制す」。歳入の伸長が顕著な今だからこそ、財政規律の重要性をしっかりと認識し、決して気を緩めることなく、将来を見据え長期的視野に立った持続性のある行財政基盤の確立に注力されたい。今後とも真摯な取組を継続されることを切に期待する。

2 個別意見

(1) 主要決算数値および指標について

令和6年度普通会計（決算統計）の決算状況について、主な決算数値および指標は次のとおりである。

歳入総額2,160億2,340万円、歳出総額2,092億7,883万円で、形式収支は67億4,457万円（対前年度5.8%の増）の黒字となっており、翌年度へ繰り越すべき財源1億3,811万円を差し引いた実質収支は66億646万円の黒字（対前年度12.1%の増）となっている。また、単年度収支（当年度実質収支－前年度実質収支）は7億1,226万円の黒字、それに財政調整基金積立金を加えた実質単年度収支は12億9,682万円の黒字となっている。

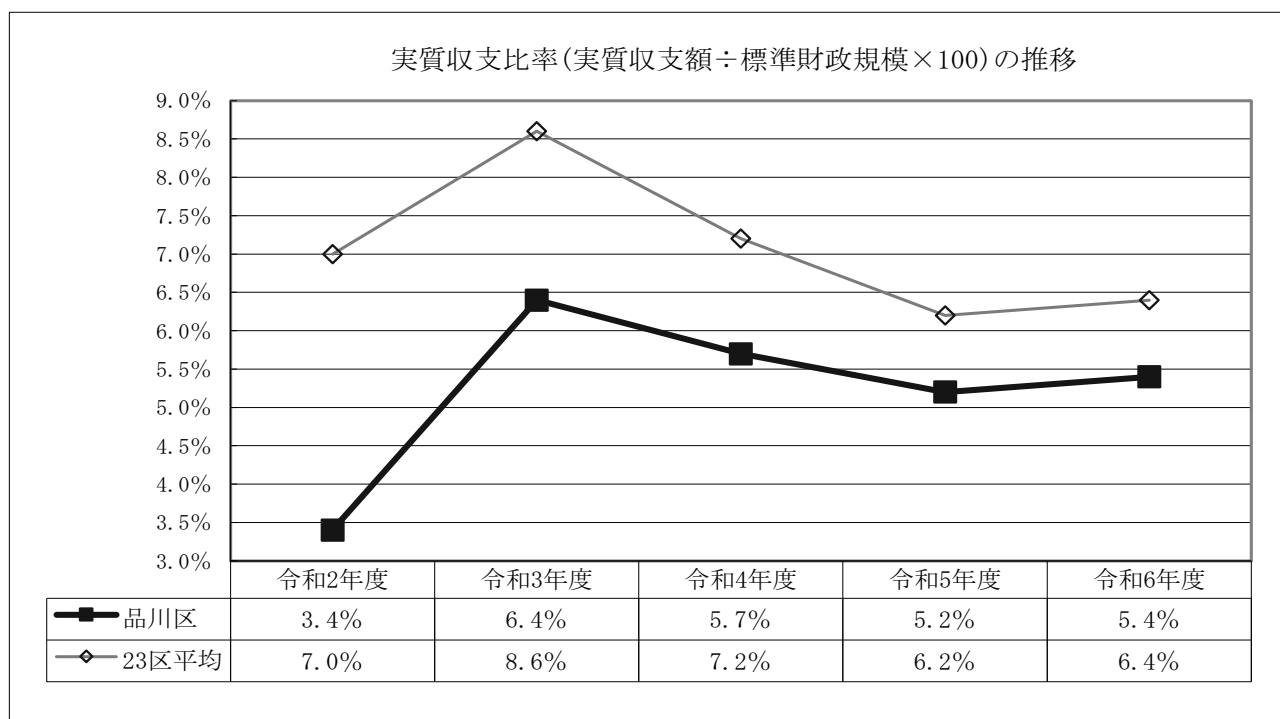
表2 普通会計決算状況

区 分	令和6年度	令和5年度	増減額	増減率
	千円	千円	千円	%
歳 入 総 額 A	216,023,395	200,169,797	15,853,598	7.9
歳 出 総 額 B	209,278,826	193,796,055	15,482,771	8.0
形 式 収 支 (A - B) C	6,744,569	6,373,742	370,827	5.8
翌年度へ繰り越すべき財源 D	138,113	479,549	△ 341,436	△ 71.2
実 質 収 支 (C - D) E	6,606,456	5,894,193	712,263	12.1
単 年 度 収 支 F	712,263	△ 366,588	1,078,851	
財 政 調 整 基 金 積 立 金 G	584,558	922,731	△ 338,173	△ 36.6
繰 上 償 還 金 H	0	0	0	－
財 政 調 整 基 金 取 崩 額 I	0	0	0	－
実質単年度収支 (F+G+H-I) J	1,296,821	556,143	740,678	
基 準 財 政 需 要 額	110,826,231	103,191,793	7,634,438	7.4
基 準 財 政 収 入 額	63,847,136	61,209,420	2,637,716	4.3
標 準 財 政 規 模	121,692,885	113,402,767	8,290,118	7.3

財政運営の状況を判断する指標とされる実質収支比率は5.4%で、前年度（5.2%）に比べ0.2ポイント上昇している。これは、一般財源のうち都区財政調整交付金の増（約57億円）等により実質収支額が増加したことによるものである（93頁、表2参照）。

一般的に3～5%が望ましい水準とされているが、23区の平均値（6.4%、速報値）と比べると1.0ポイント下回っており、当該年度の財政規模や経済状況等に影響されるところが大きい。

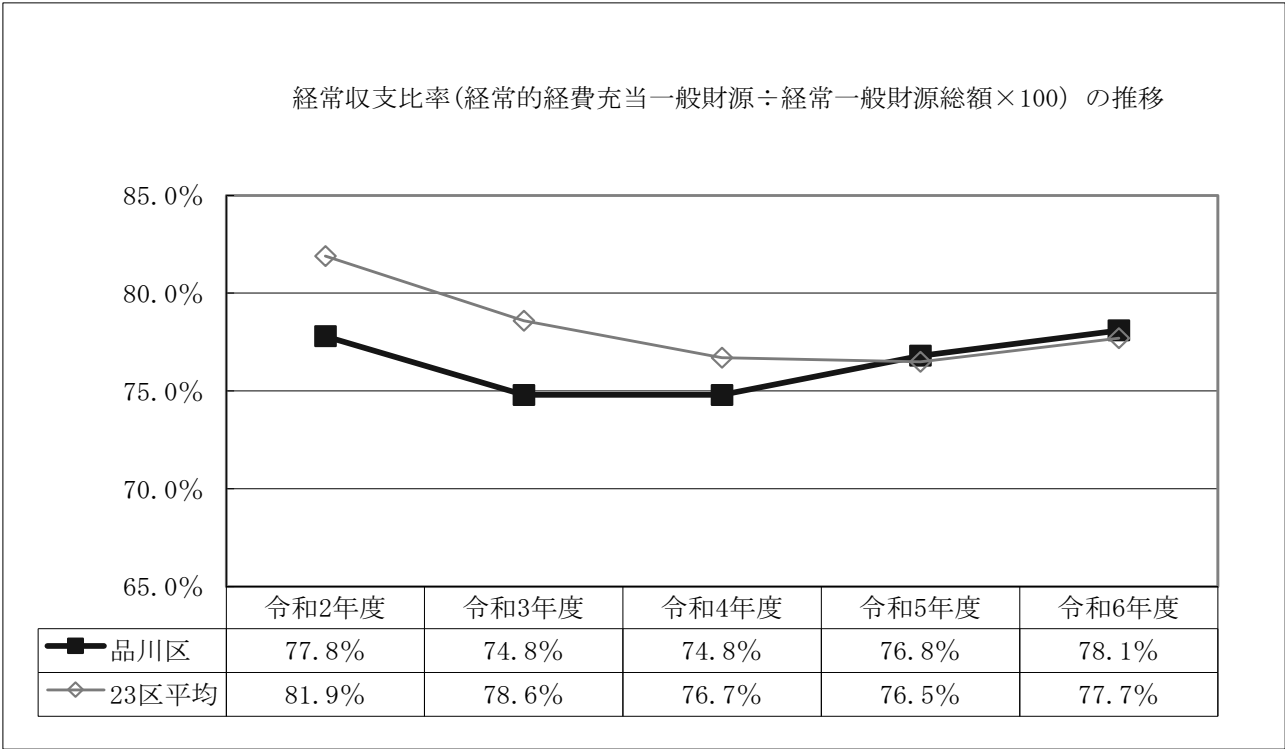
図1 実質収支比率



財政構造の弾力性を判断する指標とされる経常収支比率は78.1%で、前年度（76.8%）に比べ1.3ポイント上昇している。これは、経常一般財源総額は、都区財政調整交付金の増（約50億円）、地方特例交付金の増（約19億円）、特別区税の増（約11億円）、株式譲渡所得割交付金の増（約10億円）、地方消費税交付金の増（約6億円）等により約102億円増加したが、経常的経費充当一般財源においても、物件費の増（約41億円）、人件費の増（約40億円）、補助費等の増（約8億円）、繰出金の増（約4億円）等により、約95億円増加したためである。

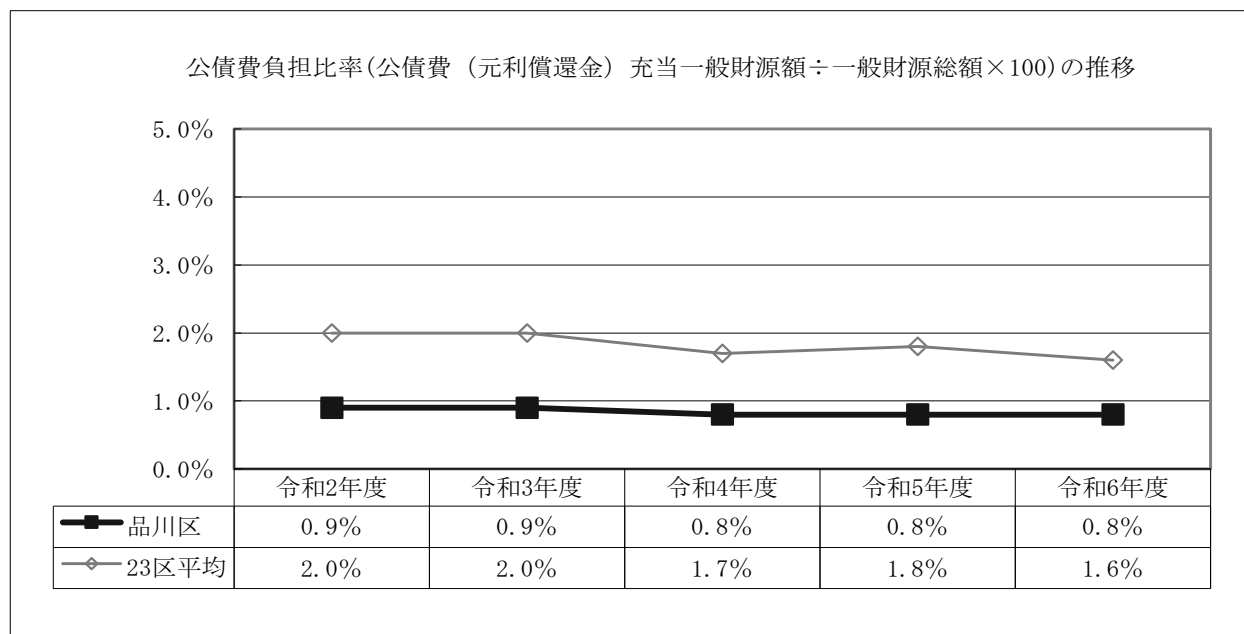
23区の平均値（77.7%、速報値）と比べると0.4ポイント上回っている。

図2 経常収支比率



経常収支比率と同様に、財政構造の弾力性を判断する指標とされる公債費負担比率は0.8%で、前年度と同率である。

図3 公債費負担比率



歳出総額に占める人件費の割合を示す人件費比率は13.7%で、前年度(12.8%)に比べ0.9ポイント上昇している。これは、23区の平均値(14.1%、速報値)と比べると0.4ポイント下回っている。

また、人件費の経常収支比率は20.6%で、前年度(19.0%)に比べ1.6ポイント上昇している(図4・97頁、表3参照)。

平成23年度以降マイナスであった自主財源人員(いわゆる財調過員)は、令和3年度以降プラスになっている(97頁、表4参照)。

図4 人件費比率

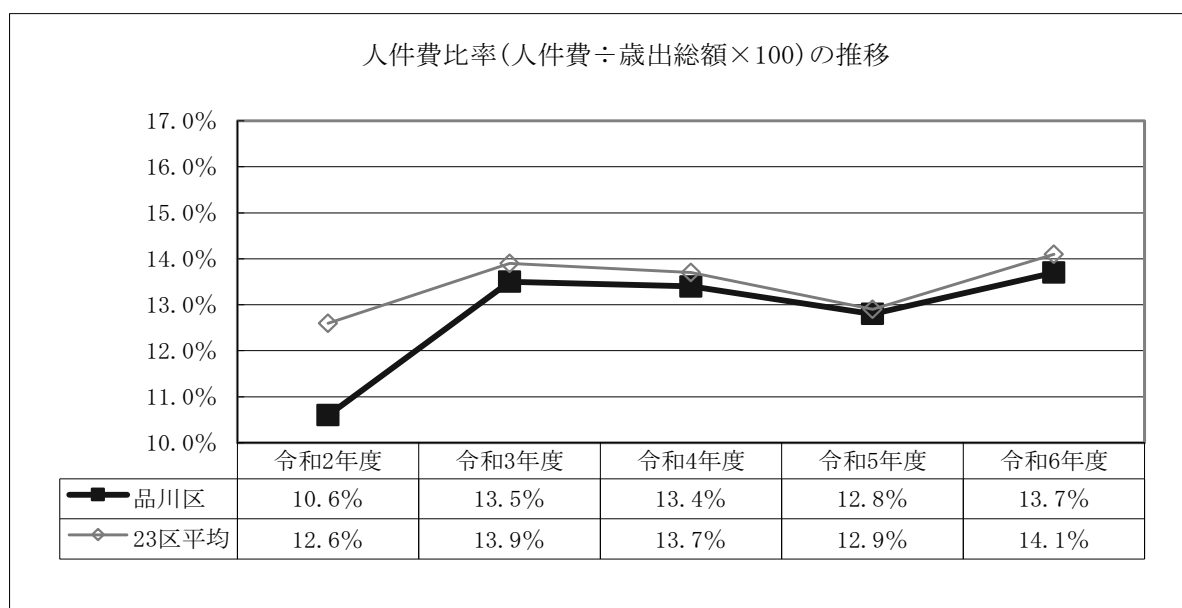


表3 人件費の経常収支比率の推移

区 分	令和6年度	令和5年度	令和4年度	令和3年度	令和2年度
	%	%	%	%	%
品川区	20.6	19.0	19.8	20.0	21.3
23区平均	—	19.3	20.6	21.8	23.3

表4 職員数の状況

各年度10月1日現在

区 分	令和6年度	令和5年度	令和4年度	令和3年度	令和2年度
	人	人	人	人	人
職員数	2,724 (104.8)	2,650 (102.0)	2,632 (101.3)	2,626 (101.1)	2,598 (100.0)
対前年度増減	74	18	6	28	33
財調対象人員	2,630 (101.0)	2,527 (97.0)	2,549 (97.9)	2,606 (100.0)	2,605 (100.0)
自主財源人員	94 (△1342.9)	123 (△1757.1)	83 (△1185.7)	20 (△285.7)	△7 (100.0)

注1 () 内の数値は令和2年度を100とした指数である。

2 職員数＝現員－国民健康保険事業分、後期高齢者医療事業分（令和6年度はそれぞれ56人、13人）。

3 職員数は介護保険事業分を含む（令和6年度は21人）。

4 財調対象人員は国民健康保険事業分、後期高齢者医療事業分を除く（令和6年度はそれぞれ40人、9人）。

以上、令和6年度普通会計の決算に見られる主な決算数値および指標は、いずれも適正な水準を維持していると言える。

令和6年度

品川区基金運用状況審査意見書

地方自治法第 241 条第 5 項の規定に基づき、令和 6 年度品川区基金の運用状況を審査した結果について別記のとおり意見を述べる。

令和 7 年 9 月 4 日

品川区監査委員	河 内 豊
同	有 我 康 子
同	こしば 新
同	あくつ 広 王

記

第1 審査対象

- 1 用品基金
 - 2 公共料金支払基金
- (参 考)
- 1 奨学金貸付基金
 - 2 社会福祉基金
 - 3 平和基金
 - 4 地球環境基金
 - 5 地域振興基金
 - 6 公共施設整備基金
 - 7 財政調整基金
 - 8 減債基金
 - 9 義務教育施設整備基金
 - 10 介護給付費等準備基金
 - 11 文化スポーツ振興基金
 - 12 災害復旧基金
 - 13 庁舎整備基金
 - 14 国際交流推進基金
 - 15 子どもの未来応援基金

第2 審査実施の時期

令和7年7月 1日から
令和7年8月19日まで

第3 審査の方法

各基金が確実かつ効率的に運用されているかなどに主眼をおき実施した。

第4 審査の結果

関係帳簿を審査した結果、別表のとおり適正に運用され計数に誤りのないことを確認した。

別 表 1

用品基金

保 有 状 況（令和6年度末）			運 用 状 況（令和6年度中）			運用益金
総額	内 訳		用品調達額	用品払出額	基 金 回 転 数	払出差益
A	現 金	在庫額	B		B / A	
円	円	円	円	円	回	
15,000,000	15,000,000	0	215,541,858	215,550,044	14.37	8,186

注1 払出差益 = (用品払出額 + 在庫額) - (用品調達額 + 前年度末在庫額 0)

公共料金支払基金

保 有 状 況（令和6年度末）			運 用 状 況（令和6年度中）			運用益金
総額	内 訳		公 共 料 金 支 払 額	収 入 額	基 金 回 転 数	円
A	現 金	未収金	B		B / A	
円	円	円	円	円	回	
270,000,000	266,307,876	3,692,124	1,930,328,168	1,928,203,521	7.15	0

別 表 2

区 分	基 金	令 和 5 年 度 末 現 在 高	令 和 6 年 度 中 増 減	
			増	減
基金運用型		円	円	円
	用 品 基 金	15,000,000	0	0
	公 共 料 金 支 払 基 金	270,000,000	0	0
合 計		285,000,000	0	0

(参考)

区 分	基 金	令 和 5 年 度 末 現 在 高	令 和 6 年 度 中 増 減	
			増	減
基 金 積 立 型		円	円	円
	奨 学 金 貸 付 基 金	41,353,300	0	0
	社 会 福 祉 基 金	361,085,788	5,000,000	0
	平 和 基 金	200,000,000	0	0
	地 球 環 境 基 金	2,000,000,000	0	0
	地 域 振 興 基 金	640,260,805	2,299,842	3,762,000
	公 共 施 設 整 備 基 金	30,487,614,000	1,261,000,000	1,500,000,000
	財 政 調 整 基 金	18,465,830,000	922,731,000	0
	減 債 基 金	8,326,214,000	15,245,000	819,345,347
	義 務 教 育 施 設 整 備 基 金	24,080,247,000	729,889,000	1,900,000,000
	介 護 給 付 費 等 準 備 基 金	2,223,443,890	209,842,965	1,000
	文 化 ス ポ ー ツ 振 興 基 金	810,281,000	0	100,000,000
	災 害 復 旧 基 金	1,500,000,000	46,762,106	46,762,106
	庁 舎 整 備 基 金	6,001,087,825	3,005,048,202	0
	国 際 交 流 推 進 基 金	－	－	－
	子 ど も の 未 来 応 援 基 金	－	－	－
合 計		95,137,417,608	6,197,818,115	4,369,870,453

令和6年度末 現在高	保有状況			運用益金
	種別	金額	保有内訳	
円 15,000,000	在庫額	円 0		円 8,186
	現金	15,000,000	普通預金 15,000,000	
270,000,000	未収金	3,692,124		0
	現金	266,307,876	普通預金 266,307,876	
285,000,000				8,186

令和6年度末 現在高	保有状況		運用益金
	預金先	保有内訳	
円 41,353,300	金融機関（1行）	円 預金 41,353,300	円 829
366,085,788	金融機関（2行）	預金 366,085,788	0
200,000,000	金融機関（0行）	政府保証債等 200,000,000	707,565
2,000,000,000	金融機関（0行）	政府保証債等 2,000,000,000	8,968,749
638,798,647	金融機関（1行）	預金 403,798,647 政府保証債等 235,000,000	1,174,650
30,248,614,000	金融機関（4行）	預金 7,760,950,990 国債 5,987,663,010 政府保証債等 16,500,000,000	76,585,905
19,388,561,000	金融機関（1行）	預金 11,188,561,000 政府保証債等 8,200,000,000	24,339,123
7,522,113,653	金融機関（2行）	預金 3,422,113,653 政府保証債等 4,100,000,000	15,245,000
22,910,136,000	金融機関（4行）	預金 10,110,136,000 政府保証債等 12,800,000,000	42,351,917
2,433,285,855	金融機関（2行）	預金 2,433,285,855	120,328
710,281,000	金融機関（1行）	預金 710,281,000	0
1,500,000,000	金融機関（1行）	預金 1,500,000,000	0
9,006,136,027	金融機関（1行）	預金 6,136,027 政府保証債等 9,000,000,000	15,418,660
0	－	－	0
0	－	－	0
96,965,365,270			184,912,726

(参考) 出納整理期間を含む基金の増減高

	令和5年度末 現 在 高 令和6年3月31日	決算年度中増減高				令和6年度末 現 在 高 令和7年3月31日	令和6年度増減高 (出納整理期間中) 令和7年4月1日～ 令和7年5月31日	令和6年度末 出納閉鎖日 現 在 高 令和7年5月31日
			令和5年度増減高 (出納整理期間中) 令和6年4月1日～ 令和6年5月31日	令和6年度増減高 令和6年4月1日～ 令和7年3月31日	計			
用品基金	円 15,000,000	増	円 0	円 0	円 0	円 15,000,000	円 0	円 15,000,000
		減	0	0	0		0	
支払基金	270,000,000	増	0	0	0	270,000,000	0	270,000,000
		減	0	0	0		0	
貸付基金	41,353,300	増	0	0	0	41,353,300	0	41,353,300
		減	0	0	0		0	
祉社会福	361,085,788	増	5,000,000	0	5,000,000	366,085,788	0	366,085,788
		減	0	0	0		0	
平和基金	200,000,000	増	0	0	0	200,000,000	0	200,000,000
		減	0	0	0		0	
境地球環	2,000,000,000	増	0	0	0	2,000,000,000	0	2,000,000,000
		減	0	0	0		0	
興地域振	640,260,805	増	2,299,842	0	2,299,842	638,798,647	2,266,650	634,729,297
		減	3,762,000	0	3,762,000		6,336,000	
整備公共施設	30,487,614,000	増	1,261,000,000	0	1,261,000,000	30,248,614,000	3,560,546,000	31,309,160,000
		減	1,500,000,000	0	1,500,000,000		2,500,000,000	
整財政調	18,465,830,000	増	922,731,000	0	922,731,000	19,388,561,000	584,558,000	19,973,119,000
		減	0	0	0		0	
減債基金	8,326,214,000	増	15,245,000	0	15,245,000	7,522,113,653	15,245,000	6,360,753,536
		減	819,345,347	0	819,345,347		1,176,605,117	
設義務教育施	24,080,247,000	増	729,889,000	0	729,889,000	22,910,136,000	2,142,352,000	24,052,488,000
		減	1,900,000,000	0	1,900,000,000		1,000,000,000	
等介護給付費	2,223,443,890	増	0	209,842,965	209,842,965	2,433,285,855	0	2,424,178,015
		減	1,000	0	1,000		9,107,840	
ン文化スポー	810,281,000	増	0	0	0	710,281,000	0	710,281,000
		減	100,000,000	0	100,000,000		0	
旧災害復	1,500,000,000	増	46,762,106	0	46,762,106	1,500,000,000	1,864,882	1,500,000,000
		減	46,762,106	0	46,762,106		1,864,882	
備庁舎整	6,001,087,825	増	3,005,048,202	0	3,005,048,202	9,006,136,027	5,015,418,660	14,021,554,687
		減	0	0	0		0	
推進国際交流	—	増	—	—	—	0	50,000,000	50,000,000
		減	—	—	—		0	
来子どもの未	—	増	—	—	—	0	2,500,000,000	2,500,000,000
		減	—	—	—		0	
合計	95,422,417,608	増	5,987,975,150	209,842,965	6,197,818,115	97,250,365,270	13,872,251,192	106,428,702,623
		減	4,369,870,453	0	4,369,870,453		4,693,913,839	

令和6年度

品川区財政健全化審査意見書

地方公共団体の財政の健全化に関する法律第3条第1項の規定に基づき、令和6年度決算に係る健全化判断比率およびその算定の基礎となる事項を記載した書類を審査した結果について別記のとおり意見を述べる。

令和7年9月4日

品川区監査委員 河 内 豊

同 有 我 康 子

同 こしば 新

同 あくつ 広 王

記

第1 審査対象

実質赤字比率、連結実質赤字比率、実質公債費比率および将来負担比率（以下「健全化判断比率」という。）ならびにその算定の基礎となる事項を記載した書類

第2 審査実施の時期

令和7年7月 1日から

令和7年8月19日まで

第3 審査の方法

令和6年度決算に基づく健全化判断比率が地方公共団体の財政の健全化に関する法律（以下「法」という。）その他関連法令に基づいて算出され、かつ、その算定の基礎となる事項を記載した書類が適正に作成されているかに主眼をおき実施した。

第4 審査の結果

審査に付された健全化判断比率の算定の基礎となる事項を記載した書類は適正に作成されているものと認められた。また、いずれの比率も早期健全化基準を下回っており特に指摘すべき事項はない。

以下、順を追って審査の概要を述べる。

1 健全化判断比率の状況

法は、自治体の財政状況により①財政が比較的健全な自治体、②早期の財政健全化が必要な自治体（早期健全化団体）、③財政の再生が必要な自治体（財政再生団体）に区分する。

この区分は、(1) 実質赤字比率、(2) 連結実質赤字比率、(3) 実質公債費比率、(4) 将来負担比率の各健全化判断比率に応じて決定され、このうち、(1)～(4)の比率のいずれかが早期健全化基準以上になると早期健全化団体となり、(1)～(3)の比率のいずれかが財政再生基準以上になると財政再生団体となる。

品川区における令和6年度の健全化判断比率は第1表のとおりである。

第1表 健全化判断比率の状況

区 分		(1) 実質赤字比率	(2) 連結実質赤字比率	(3) 実質公債費比率	(4) 将来負担比率
品 川 区	比 率	— %	— %	△ 3.0 %	— %
	(算出比率)	(△ 5.42)	(△ 6.90)	(△ 3.0)	(△ 92.9)
早 期 健 全 化 基 準		11.25	16.25	25.0	350.0
財 政 再 生 基 準		20.00	30.00	35.0	

注1 (算出比率)は既定の算出式により計算した実数であり、負数表示は赤字でないことを示す。

注2 実質公債費比率は、3カ年平均で算出している。

2 各比率の状況

(1) 実質赤字比率

実質赤字比率（一般会計および災害復旧特別会計を対象とした実質赤字額の標準財政規模に対する比率）は、実質収支額が黒字であるため算定されない。算出比率は△5.42%で、早期健全化基準の11.25%を下回っている。

(2) 連結実質赤字比率

連結実質赤字比率（全会計を対象とした連結実質赤字額の標準財政規模に対する比率）は、連結実質収支額が黒字であるため算定されない。算出比率は△6.90%で、早期健全化基準の16.25%を下回っている。

(3) 実質公債費比率

実質公債費比率（地方債に係る元利償還金および準元利償還金の標準財政規模に対する比率）は△3.0%で、早期健全化基準の25.0%を下回っている。

(4) 将来負担比率

将来負担比率（将来負担すべき実質的な負債の標準財政規模に対する比率）は、充当可能財源等の額が将来負担額を上回るため算定されない。算出比率は△92.9%で、早期健全化基準の350.0%を下回っている。

